

平成20年度
美浦村の財務書類

【総務省方式改訂モデル】

茨城県 美浦村

目 次

I	財務書類の作成にあたって	
1	地方公会計改革の取り組み	1
2	新たな財務書類作成の目的	1
3	財務書類4表について	1
4	財務書類4表の相互関係	2
5	作成の方法	3
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	11
3	純資産変動計算書	16
4	資金収支計算書	19
5	財務書類に基づく財務分析	22
III	連結財務書類	
1	連結財務書類とは	25
2	連結対象団体	25
3	連結貸借対照表	26
4	連結行政コスト計算書	28
5	連結純資産変動計算書	30
6	連結資金収支計算書	32
IV	資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）	
1	普通会計財務書類4表	35
2	村民1人あたりの普通会計財務書類4表	44
3	美浦村全体の財務書類4表	48
4	連結財務書類4表	52
5	内訳表	56

I 財務書類の作成にあたって

1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より平成18年8月に示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、町村は地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースによる「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の財務書類4表を平成23年度までに整備、公表に取り組むこととの指針が出されたことを受け、後に示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）に基づいて「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の整備を予定していました。

しかしながら、「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこと、との助言もあったことから平成21年度（平成20年度決算ベース）に、普通会計、美浦村全体及び連結ベースでの財務書類4表を作成・公表するものです。

2 新たな財務書類作成の目的

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

3 財務書類4表について

●貸借対照表

貸借対照表は、地方自治体の資産や負債の状況を示すものであり、行政サービス提供能力がある資産、また売却可能な資産や将来回収できる資産をどれだけ保有しているか、その対価として将来の負担となる地方債等の債務やこれまでの国県補助金や税金等の負担がどれくらいあるかを知ることができます。

●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方自治体が1年間に提供した人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスに要したコストと、これらに対する負担金、使用料収入などの財源を明らかにするためのものです。

●純資産変動計算書

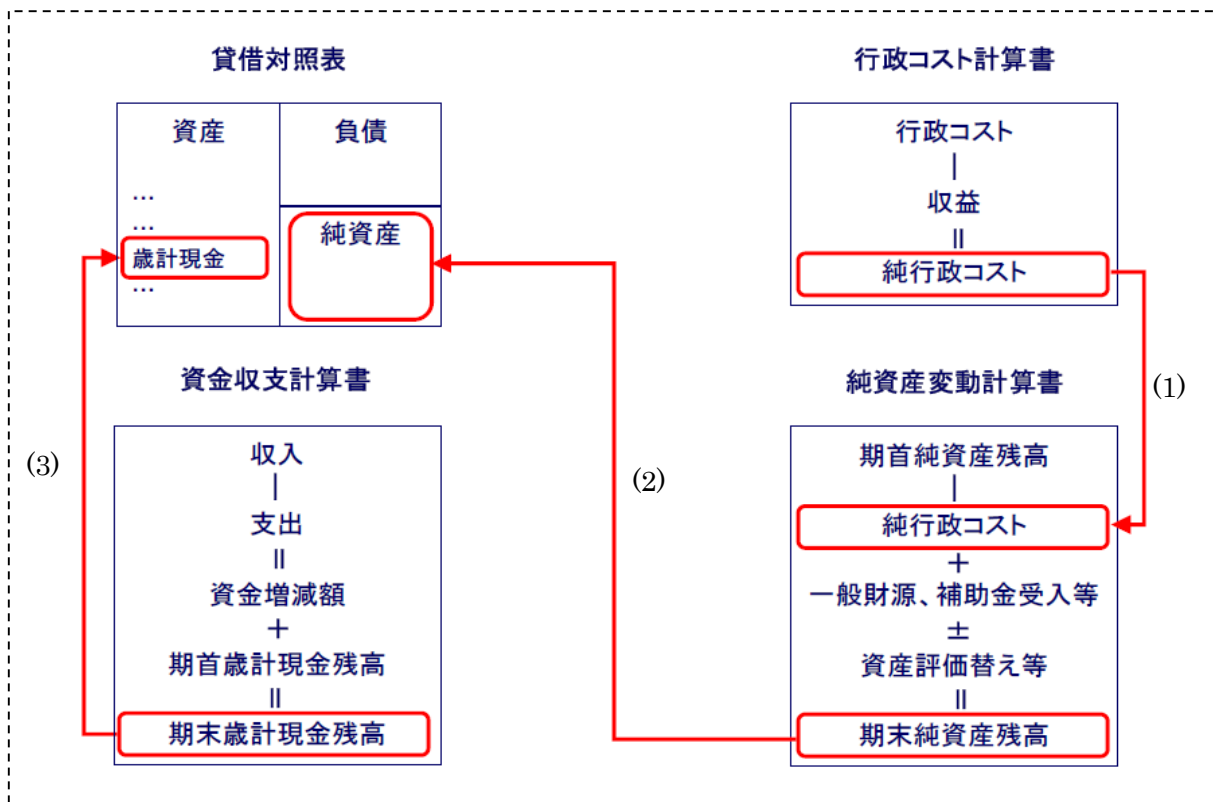
純資産変動計算書は、地方自治体の過去から現世代までの負担分である純資産の変動について、期首から期末にかけてどのような増減があったかを表しています。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、地方自治体の1年間の行政活動における資金の流れを見るものであり、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて表示しています。

4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト＝△純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金（資金）＝資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金（資金）の1年間の増減の明細となっています。

5 作成の方法

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に準拠して、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 作成（連結）対象

平成20年度決算分の財務書類4表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等	対象会計・一部事務組合等	
	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計 以外	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合	

(3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、平成20年度末（平成21年3月31日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（平成21年4月1日～5月31日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものととして処理をしています。

(4) 基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。

Ⅱ 普通会計の財務諸類

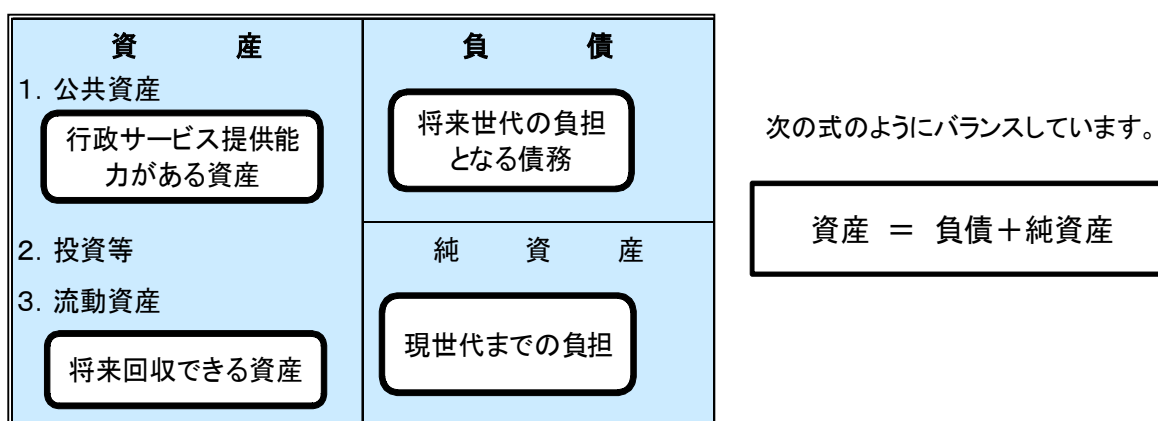
1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表示したものです。

通常は、左側に「資産の部」としてこれまで形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」と「純資産の部」として資金の調達（財源）内容を表示します。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。



「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、国県補助金や税金等の一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。

以下、貸借対照表の各科目の概要について説明します。

(ア) 資産の部

(i) 公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

また、本年度の有形固定資産は、取得原価による計上となっています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数により、定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行った後の金額を「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の各分野に分類して計上するものです。

なお、普通建設事業費のうち補助金として支出した額については除いてあり、土地の取得費については減価償却を行っていません。

また、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次表のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

② 売却可能資産

売却可能資産は、現在行政目的のために供されていない普通財産について、固定資産税評価額を基礎として評価計上をします。

(ii) 投資等

① 投資及び出資金

昭和44年度以降の決算統計における「投資及び出資金」の平成20年度末現在の残高となっています。

② 貸付金

決算統計における「貸付金」の平成20年度末現在の残高です。

③ 基金等

特定目的基金や定額運用基金及び退職手当組合積立金の平成20年度末現在の残高です。

④ 長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち調定年度が平成19年度以前の債権を計上します。

⑤ 回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。

回収不能見込額は、1件100万円以上の債権は個別に判断し、100万円未満の場合は以下のとおり算定しています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率 (過去5カ年平均)}$$

$$\ast \text{不納欠損率} = \frac{\text{不納欠損額}}{\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額}}$$

(iii) 流動資産

① 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び平成20年度決算の歳入歳出差引額である「歳計現金」を計上します。

② 未収金

「村税」や「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」の収入未済額のうち現年度調定分と、その未収金にかかる回収不能見込額を計上しています。算定方法は次のとおりです。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{未収金} \times \text{不納欠損率 (過去5カ年平均)}$$

(イ) 負債の部

(i) 固定負債

① 地方債

村の借入金である地方債の平成20年度末現在の残高から、平成21年度償還予定額を除いた金額です。

② 退職手当引当金

平成20年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

(ii) 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債の平成21年度償還予定額を計上します。

② 賞与引当金

平成21年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成20年度に発生したコスト相当額を計上します。

(ウ) 純資産の部

(i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上します。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち村税などの一般財源で形成された部分です。

(iii) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(iv) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上します。

(エ) 注記

(i) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から平成20年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及びその財源を計上します。

(ii) 債務負担行為

債務負担行為とは、複数年にわたる債務を負担する契約などの将来の財政支出を拘束する行為として予算により定めるもので、平成21年度以降の支出予定額を計上します。

(iii) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する、健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上します。

(2) 美浦村の貸借対照表の概要

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

●H21.3.31住民基本台帳人口

17,888 人

(単位:千円)

借 方			貸 方				
[資産の部]			[負債の部]				
1 公共資産			1 固定負債				
村民1人あたり			村民1人あたり				
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	4,282,773	69.1%	239	
①生活インフラ・国土保全	6,724,171	33.7%	376				
②教育	8,812,765	44.2%	493				
③福祉	452,033	2.3%	25				
④環境衛生	157,308	0.8%	9				
⑤産業振興	661,409	3.3%	37				
⑥消防	44,432	0.2%	2				
⑦総務	451,630	2.3%	25				
有形固定資産計	17,303,748	86.7%	967				
(2) 売却可能資産	65,270	0.3%	4				
公共資産合計	17,369,018	87.0%	971				
2 投資等			2 流動負債				
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	301,900	4.9%	17	
①投資及び出資金	16,911	0.1%	1				
②投資損失引当金	0	0.0%	0				
投資及び出資金計	16,911	0.1%	1				
(2) 貸付金	12,000	0.1%	1				
(3) 基金等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0%	0	
①退職手当目的基金	0		0				
②その他特定目的基金	753,611	3.8%	42				
③土地開発基金	110,032	0.6%	6				
④その他定額運用基金	0	0.0%	0				
⑤退職手当組合積立金	541,079	2.7%	30				
基金等計	1,404,722	7.0%	79				
(4) 長期延滞債権	248,883	1.2%	14				
(5) 回収不能見込額	△ 141,358	-0.7%	△ 8				
投資等合計	1,541,158	7.7%	86				
3 流動資産			流動負債合計	376,313	6.1%	21	
(1) 現金預金			負債合計	6,196,563	100.0%	346	
①財政調整基金	516,135	2.6%	29				
②減債基金	305,534	1.5%	17				
③歳計現金	212,610	1.1%	12				
現金預金計	1,034,279	5.2%	58				
(2) 未収金			[純資産の部]				
①地方税	23,124	0.1%	1	1 公共資産等整備国県補助金等	1,558,993	11.3%	87
②その他	383	0.0%	0				
③回収不能見込額	△ 10,481	-0.1%	△ 1	2 公共資産等整備一般財源等	14,360,849	104.4%	803
未収金計	13,026	0.1%	1				
流動資産合計	1,047,305	5.2%	59	3 その他一般財源等	△ 2,189,182	-15.9%	△ 122
資産合計	19,957,481	100.0%	1,116	4 資産評価差額	30,258	0.2%	2
				純資産合計	13,760,918	100.0%	769
				負債・純資産合計	19,957,481		1,116

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成20年度末の美浦村の「資産」は199億5千7百万円(村民一人あたり111万6千円)となっています。

資産を形成するための「財源」を見てみると、国県の補助金や税収等で賄われた、これまでの世代の負担である「純資産」が137億6千1百万円(村民1人あたり76万9千円)であり、地方債等の将来の負担である「負債」が61億9千7百万円(村民1人あたり34万6千円)となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 資産の部

(i) 公共資産

資産のうち「公共資産」は173億6千9百万円と「資産合計」の87%を占めています。

① 有形固定資産

美浦村では、有形固定資産が173億4百万円と資産合計の86.7%を占めています。

目的別に見てみると、小・中学校施設等の「教育」分野が88億1千3百万円(44.2%)道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が67億2千4百万円(33.7%)となっており、この2分野で実に有形固定資産の9割近くを占めていることがわかります。

② 売却可能資産

公共資産のうち、安中地区総合開発時に寄附された土地などの普通財産で、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は6千5百万円あります。

(ii) 投資等

資産のうち「投資等」は、出資金、基金及び長期延滞債権などで15億4千1百万円となり「資産合計」の7.7%となっています。

① 投資及び出資金

投資及び出資金には、公益法人などに対する出資金及び出えん金として1千7百万円を計上しています。

② 貸付金

貸付金では、地域総合整備資金として1千2百万円を計上しています。

③ 基金等

基金等には、将来特定の目的に使用するために積み立てている、ふるさと基金などの特定目的基金7億5千4百万円や土地開発基金が1億1千万円計上されています。

また、退職手当組合積立金は5億4千1百万円となっていますが、美浦村の退職手当の支給は茨城県市町村総合事務組合が行っており、組合に退職手当の負担金を積み立てています。この積立金のうち美浦村の持ち分相当額がこの計上額となっています。

なお、財政調整基金と減債基金については、財源調整機能として流動性が高いので流動資産の部に計上されています。

④ 長期延滞債権

村税や保育所・幼稚園の保育料及び学校給食費などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が2億4千9百万円存在します。

⑤ 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が不可能と見込まれる額について、過去5年間の実績等に基づいて算定した結果1億4千1百万円が計上されました。

(iii) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金と減債基金並びに歳計現金の「現金預金」及び村税などの「未収金」合わせて10億4千7百万円となり「資産合計」の5.2%となっています。

① 現金預金

現金預金には、財政調整基金が5億1千6百万円、減債基金が3億6百万円、歳計現金が2億1千3百万円の合計10億3千4百万円が計上されています。

② 未収金

平成20年度の歳入として調定していた、村税や保育所・幼稚園の保育料及び学校給食費などの未収金が1千3百万円あります。

(イ) 負債の部

(i) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成22年度以降に償還される地方債と退職手当引当金の合計58億2千万円となっており、「負債合計」の93.9%を占めています。

① 地方債

地方債のうち、流動資産に計上する平成21年度償還額を除いた額を計上しています。

平成22年度以降に償還される額は42億8千3百万円となっており、「負債合計」の69.1%を占めています。

② 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当の総額で15億3千7百万円となっています。

なお、資産の部の「投資等」で計上されていた退職手当組合積立金とこの退職手当引当金の差額が実質的に将来負担すべき額ということになります。

(ii) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に償還や支払が行われる地方債や賞与引当金の合計3億7千6百万円となっております。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成21年度の償還予定額は3億2百万円となっています。

② 賞与引当金

平成21年6月に支給される期末・勤勉手当は、平成20年12月から平成21年5月までを支給対象期間としていますので、12月から3月までの平成20年度に発生するコストととして、賞与引当金7千4百万円を計上しています。

(ウ) 純資産の部

(i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備の財源として国県から受けた支出金で15億5千9百万円となっています。なお、建物などの減価償却対象資産に対する財源として受けた国県支出金については、取得した建物などの減価償却に応じて減額されます。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備の財源のうち、上記の国県支出金及び建設地方債を除いたものを公共資産等整備一般財源等としており、143億6千1百万円が計上されています。

これは、これまでに取得した公共資産等について、現在までの世代が既に負担した税金などの一般財源の額と言えます。

公共資産等整備一般財源等の額は、公共資産等の額のおよそ80%に達しており、公共資産等の4/5はこの財源により既に負担されていると言えます。

(iii) その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に財源として使用できる純資産（公共資産等以外の資産－公共資産等整備財源以外の負債）という事ですが、△21億8千9百万円が計上されています。

つまり、将来の財源のうち21億8千9百万円については使途が既に拘束されてしまっていると言えます。

具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債のような赤字地方債や退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対して、それらに対応するための資産が蓄えられておらず、将来の収入から充当しなければならないという事です。

なお、一般的には多くの団体で「その他一般財源等」はマイナスになると考えられますが、財政運営上はこのマイナスを小さくしていく努力が求められます。

(iv) 資産評価差額

資産評価額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能資産額と取得価格との差額などであり、3千万円が計上されています。

(エ) 注記

注記については、以下のとおりです。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	52,264 千円
	②教育	34,288 千円
	③福祉	83,840 千円
	④環境衛生	144,716 千円
	⑤産業振興	682,396 千円
	⑥消防	5,772 千円
	⑦総務	27,144 千円
	計	1,030,420 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	261,781 千円
	②地方債	102,043 千円
	③一般財源等	666,596 千円
	計	1,030,420 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	142,284 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	674,107 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,349,717千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,150,013 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,584,673 千円	4,584,673 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,962,356 千円		3,962,356 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	597,550 千円		597,550 千円
退職手当負担見込額	1,003,882 千円	1,003,882 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,552 千円	0 千円	1,552 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	7,414,744 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,896,077 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,000 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,506,667 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,735,269 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,659,222千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は10,982,174千円です。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスに伴う「経常行政コスト」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「経常収益」及びこれらを差し引きした「純経常行政コスト」からなる財務書類です。

経常行政コストや経常収益は、横軸が「性質別」（人件費や物件費など）による分類、縦軸が「目的別」（教育や福祉など）による分類になっており、性質別・目的別の両面からコストの発生状況が把握できるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担割合を見ることができます。

以下、行政コスト計算書の各科目の概要について説明します

(ア) 経常行政コスト

(i) 人にかかるコスト

① 人件費

人件費の平成20年度決算額から、平成20年度支出した退職手当組合負担金と平成19年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上します。

② 退職手当引当金繰入等

平成20年度退職手当引当金に繰入られた金額と平成20年度支出した退職手当を計上します。

③ 賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

(ii) 物にかかるコスト

① 物件費

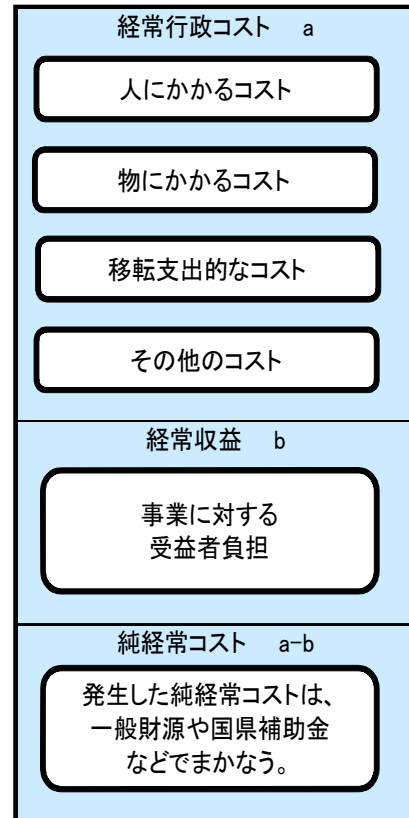
賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等の消費的性質の経費を計上します。

② 維持補修費

施設などの維持補修に要する経費を計上します。

③ 減価償却費

有形固定資産の平成20年度の減価償却費を計上します。



(iii) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

児童手当、高齢者や障害者に対する扶助費などを計上します。

② 補助金等

一部事務組合に対する負担金や各種団体等に対する補助金などを計上します。

③ 他会計等への支出額

特別会計等の他会計への繰出金、負担金等を計上します。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

公共資産整備費となる普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

(iv) その他のコスト

① 支払利息

地方債に係る支払利息を計上します。

② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、平成20年度の不納欠損額をあわせた金額を計上しています。

③ その他行政コスト

上記以外のコストとなります。

(イ) 経常収益

(i) 使用料・手数料

平成20年度収入のあった、使用料・手数料の総額と使用料・手数料における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上します。

(ii) 分担金・負担金・寄附金

平成20年度収入のあった、分担金・負担金・寄附金の総額と分担金・負担金・寄附金における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上します。

(ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

(2) 美浦村の行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書

平成20年4月 1日～平成21年3月31日

●H21.3.31住民基本台帳人口 17,888人

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	村民1人あたり	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1. 人にかかるコスト	1,394,056	78	29.4%	50,441	368,632	255,771	72,800	72,785	10,877	469,269	93,481			0
(1)人件費	1,188,046	66	25.0%	42,898	314,694	213,792	59,700	60,718	10,222	400,114	85,908			0
(2)退職手当引当金繰入等	131,597	7	2.8%	5,398	34,870	28,282	9,247	8,175	0	43,544	2,081			0
(3)賞与引当金繰入額	74,413	4	1.6%	2,145	19,068	13,697	3,853	3,892	655	25,611	5,492			0
2. 物にかかるコスト	1,298,356	73	27.4%	254,838	549,843	100,082	80,478	103,957	14,776	189,754	4,628			0
(1)物件費	722,425	40	15.2%	49,035	346,127	68,961	65,780	7,889	8,186	171,819	4,628			0
(2)維持補修費	28,959	2	0.6%	20,287	6,920	559	241	0	0	952	0			0
(3)減価償却費	546,972	31	11.5%	185,516	196,796	30,562	14,457	96,068	6,590	16,983				0
3. 移転支出的なコスト	1,967,338	110	41.5%	138,522	61,737	820,334	384,603	257,268	245,099	59,518	257			0
(1)社会保障給付	382,663	21	8.1%		3,999	378,664	0							0
(2)補助金等	914,510	51	19.3%	9,826	57,050	69,385	379,155	95,246	244,073	59,518	257			0
(3)他会計等への支出額	628,940	35	13.3%	127,696	0	372,285	0	128,959	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	41,225	2	0.9%	1,000	688	0	5,448	33,063	1,026	0				0
4. その他のコスト	84,240	5	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	65,119	19,121	0
(1)支払利息	65,119	4	1.4%									65,119		
(2)回収不能見込計上額	19,121	1	0.4%										19,121	
(3)その他行政コスト	0	0	0.0%					0						0
経常行政コスト a	4,743,990	265	100.0%	443,801	980,212	1,176,187	537,881	434,010	270,752	718,541	98,366	65,119	19,121	0
村民1人あたり	265			25	55	66	30	24	15	40	5	4	1	0
d/a	3.7%			16.7%	1.4%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%		0.0%	
【経常収益】														
1 使用料・手数料 b	81,778	5	1.7%	6,196	13,415	48,178	0	5	0	11,044	0	0		2,940
2 分担金・負担金・寄附金 c	93,321	5	2.0%	68,000	707	7,941	0	108	0	16,535	0	0		30
経常収益 d	175,099	10	3.7%	74,196	14,122	56,119	0	113	0	27,579	0	0		2,970
村民1人あたり	10			4	1	3	0	0	0	2	0	0		0
(差引)純経常行政コスト	4,568,891	255	96.3%	369,605	966,090	1,120,068	537,881	433,897	270,752	690,962	98,366	65,119	19,121	0 △ 2,970
村民1人あたり	255			21	54	63	30	24	15	39	5	4	1	0

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成20年度美浦村の「経常行政コスト」は47億4千4百万円（村民1人あたり26万5千円）発生し、これに対する「経常収益」は1億7千5百万円（村民1人あたり1万円）であり、差し引き「純経常行政コスト」は45億6千9百万円（村民1人あたり25万5千円）となっています。また、受益者負担割合は3.7%です。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 経常行政コスト

(i) 人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は13億9千4百万円となっています。この中には、人件費のように単に職員に対する給与等に加えて、退職手当引当金等繰入等として職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額などが計上されています。

この退職手当引当金等繰入は、これまでの決算では把握されていなかったコストですが、1年間で1億3千2百万円（住民一人当たり7千円）の金額が発生していることがわかります。

また、「人にかかるコスト」を目的別に見てみると、職員数が多い総務部門が4億6千9百万円、教育部門が3億6千9百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

(ii) 物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコストです。物件費や維持補修費については、決算統計における決算額となっております。

減価償却費は、これまでの決算の概念（現金主義）では表れてこないコストであり、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであると言えます。

道路・公園・学校・保育所などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識します。

また、「物にかかるコスト」を目的別にみると、最も大きいのが教育部門（小・中学校など）のコストで5億5千万円となっており、2番目に高い生活インフラ・国土保全部門（土木）の2億5千5百万円の約2倍と飛びぬけて大きくなっていることがわかります。

(iii) 移転支的的なコスト

「移転支的的なコスト」は、現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、一部事務組合や各種団体に対して支出する経費である補助金等、公共下水道事業等の特別会計等に対する繰出金などの他会計への支出額などとなっています。

これらは、美浦村の行政サービスの中で直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく19億6千7百万円と経常行政コストの41.5%を占めています。

また、「移転支的的なコスト」を目的別にみると、福祉部門（児童手当や障害者や老人への社会保障給付など）が8億2千万円と最も大きくなっており、続いて環境衛生部門（龍ヶ崎衛生組合や江戸崎地方衛生土木組合に対する負担金など）が3億8千5百万円となっております。

(iv) その他のコスト

「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額です。支払利息は、地方債の利子償還額6千5百万円であり、回収不能見込計上額1千9百万円は、この1年間で新たに回収が困難となった債権の金額ですが、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。

(イ) 経常収益

「経常収益」は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は8千2百万円、「分担金・負担金・寄附金」が9千3百万円の合わせて1億7千5百万円となっています。

また、経常行政コスト47億4千4百万円のうち受益者負担金でまかなっているのは3.7%であることが分かります。

「経常収益」を目的別にみると、生活インフラ・国土保全部門（土木）が、日本中央競馬会からの環境整備寄附金の影響により7千4百万円で1番大きくなっています。

(ウ) 純経常行政コスト

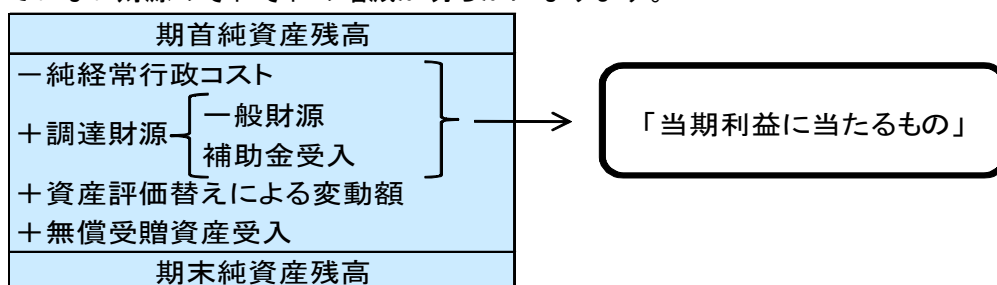
経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は45億6千9百万円（村民1人あたり25万5千円）となり、これを村税、地方交付税や各種交付金、国県からの補助金でまかなっていることとなります。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に該当するもので、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。

すなわち、総額としての純資産の変動に加え、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかが分かるとともに、純資産の項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源と、拘束されていない財源のそれぞれの増減が明らかになります。



民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して収益が期待できるので、事業が持続可能であることとなります。それに対して地方公共団体では、「当期利益に当たるもの（純資産）」がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることを表わしますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされていると考えられます。

以下、純資産変動計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 期首純資産残高

平成19年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(イ) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

(ウ) 一般財源

村税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上します。ただし、貸付金等の回収、基金の取り崩し等の収入は除きます。

(エ) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上します。

(オ) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等などの臨時的な損益を計上します。

(カ) 科目振替

公共資産形成時に充当された財源とその他の財源の流れを「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間で表したものです。

(キ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上します。

(ク) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上します。

(ケ) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上します。

(コ) 期末純資産残高

平成20年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(2) 美浦村の純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日
●H21.3.31住民基本台帳人口 17,888人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,866,439	775	1,358,095	14,420,263	△ 1,945,017	33,098
純経常行政コスト	△ 4,568,891	△ 255			△ 4,568,891	
一般財源						
地方税	2,957,322	165			2,957,322	
地方交付税	153,388	9			153,388	
その他行政コスト充当財源	691,581	39			691,581	
補助金等受入	668,171	37	280,977		387,194	
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0			0	
公共資産除売却損益	△ 613	0			△ 613	
投資損失	△ 3,639	0			△ 3,639	
損失補償等引当金繰入等	0	0			0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				335,983	△ 335,983	
公共資産処分による財源増			0	△ 906	906	0
貸付金・出資金等への財源投入				69,478	△ 69,478	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	△ 167,452	167,452	
減価償却による財源増			△ 80,079	△ 466,893	546,972	
地方債償還等に伴う財源振替				170,376	△ 170,376	
資産評価替えによる変動額	△ 2,968	0				△ 2,968
無償受贈資産受入	128	0				128
その他	0	0			0	
期末純資産残高	13,760,918	769	1,558,993	14,360,849	△ 2,189,182	30,258

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成20年度の純経常行政コスト45億6千9百万円に対して、その財源として村税や地方交付税などの一般財源が38億2百万円、補助金等が6億6千8百万円ありましたが、差し引き9千8百万円のコスト超過となっています。

また、臨時損益等の影響を加えた結果、期首に138億6千6百万円であった純資産残高が、期末では137億6千1百万円となりました。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コストが45億6千9百万円であるのに対して、村税、地方交付税等の一般財源が38億2百万円、補助金等受入が6億8千8百万円となっており、9千8百万円の不足が生じています。

これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、村税等の一般財源や国県からの補助金等の財源が十分確保できなかったこととなり、その分純資産が目減りしていることとなります。

本来は、この金額がプラスとなることが望ましいと考えられますので、経常行政コストの抑制及び収税等の収入確保に努めることが必要となってきます。

(イ) 臨時損益

臨時損益は、出資先基金の解散等により△4百万円となっています。

科目振替は、純資産額の増減に直接影響はありません。

(ウ) 科目振替

(i) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備に3億3千6百万円、貸付金・出資金等に6千9百万円の一般財源を充当しました。

(ii) 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収等により1億6千7百万円の一般財源を回収し、減価償却により5億4千7百万円がその他一般財源へ振り替わりました。

iii) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ1億7千万円振り替わりました。

(エ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を時価評価したことによる変動額が△3百万円となっています。

(オ) 無償受贈資産受入

平成20年度に寄附を受けた土地の時価評価額となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3表とは異なり現金主義による財務書類です。収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示しています。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	$d=a+b+c$
期首資金残高	e
期末資金残高	$=e+d$

また資金収支計算書では、期首資金残高と期末資金残高の差額は、歳計現金の増減額を示しています

以下、資金収支計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

(i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出、維持補修費などが計上されます。

(ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されます。

(イ) 公共資産整備収支の部

投資的経費に伴う資金の用途とその財源の状況を表します。

(i) 支出

普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上します。

(ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上します。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

(i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

(ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

(2) 美浦村の資金収支計算書の概要

資金収支計算書

平成20年4月 1日～平成21年3月31日

●H21.3.31住民基本台帳人口 17,888人

1 経常的収支の部 (単位:千円)

項 目	金 額	村民1人あたり
人件費	1,430,260	80
物件費	722,425	40
社会保障給付	382,663	21
補助金等	914,510	51
支払利息	65,119	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	437,798	24
その他支出	28,959	2
支 出 合 計	3,981,734	223
地方税	2,943,541	165
地方交付税	153,388	9
国県補助金等	384,857	22
使用料・手数料	82,074	5
分担金・負担金・寄附金	14,526	1
諸収入	124,908	7
地方債発行額	279,321	16
基金取崩額	179,685	10
その他収入	538,140	30
収 入 合 計	4,700,440	263
経 常 的 収 支 額	718,706	40

2 公共資産整備収支の部

項 目	金 額	村民1人あたり
公共資産整備支出	1,165,260	65
公共資産整備補助金等支出	41,225	2
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,637	0
支 出 合 計	1,212,122	68
国県補助金等	283,314	16
地方債発行額	563,300	31
基金取崩額	105,320	6
その他収入	69,000	4
収 入 合 計	1,020,934	57
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 191,188	△ 11

3 投資・財務的収支の部

項 目	金 額	村民1人あたり
投資及び出資金	1,980	0
貸付金	3,560	0
基金積立額	29,990	2
定額運用基金への繰出支出	127	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	185,505	10
地方債償還額	302,183	17
長期未払金支払支出	0	0
支 出 合 計	523,345	29
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	11,560	1
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
公共資産等売却収入	293	0
その他収入	38,117	2
収 入 合 計	49,970	3
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 473,375	△ 26

歳入歳出差引

項 目	金 額	村民1人あたり
当年度歳計現金増減額	54,143	3
期首歳計現金残高	158,467	9
期末歳計現金残高	212,610	12

平成20年度普通会計の資金収支計算書は、収入合計が57億7千1百万円であるのに対して、支出合計が57億1千7百万円であったため、収支は5千4百万円の黒字となりました。

中身を見てみると、「経常収支の部」で生じた収支余剰額7億1千9百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額1億9千1百万円と「投資・財務的収支の部」4億7千3百万円の収支不足額を補っています。

これにより、現金が5千4百万円増加して期末では2億1千3百万円となり、これを翌年度の財源として繰り越しています。以下、各項目を見ていきます。

(ア) 経常収支の部

「経常的収支の部」は、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成20年度は、経常的支出が39億8千2百万円（村民1人あたり22万3千円）、経常的収入が47億円（村民1人あたり26万3千円）となり、経常的収支は7億1千9百万円（村民1人あたり4万円）の余剰となりました。この余剰分が「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の財源として使用できることとなります。

歳出の内訳をみると、大きい順に人件費が14億3千万円（村民1人あたり8万円）、補助金等（一部事務組合に対する負担金など）が9億1千5百万円（村民1人あたり5万1千円）などとなっています。

また、経常的収入については、村税が29億4千4百万円（村民1人あたり16万5千円）、地方交付税が1億5千3百万円（村民1人あたり9千円）などで、収で6割以上まかなっているのが分かります。

(イ) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成20年度は、支出合計が12億1千2百万円（村民1人あたり6万8千円）、収入合計が10億2千1百万円（村民1人あたり5万7千円）となり、収支は1億9千1百万円（住民1人当たり1万1千円）の不足となりました。この不足分は経常的収支の部の収支余剰でまかなわれています。

内訳を見ると、公共資産整備支出については、美浦中学校改築事業があった影響で11億6千5百万円（村民1人あたり6万5千円）のほか、他団体や他会計を通じて行う公共資産整備支出4千1百万円（村民1人あたり2千円）を計上しています。

公共資産整備収入については、地方債発行額が5億6千3百万円（村民1人あたり3万1千円）、国県補助金等が2億8千3百万円（村民1人あたり1万6千円）などとなっており、公共資産整備支出の46.5%が地方債、23.4%が国・県からの補助金で賄われていることが分かります。

(ウ) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成20年度は、支出合計が5億2千3百万円（村民1人あたり2万9千円）、収入合計が5千万円（村民1人あたり3千円）となり、収支は4億7千3百万円（村民1人あたり2万6千円）の不足となりましたが、「公共資産整備収支の部」と同様に、不足分は「経常的収支の部」の余剰でまかなわれることとなります。

内訳を見ると、投資・財務的支出については、普通会計の地方債償還額3億2百万円（村民1人あたり1万7千円）のほか、下水道会計への公債費充当財源繰出支出も1億8千6百万円（村民1人あたり1万円）となっており、下水道事業等の地方債償還による支出が大きいことが分かります。

5 財務書類に基づく財務分析

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 13,760,918 \div 17,369,018 \times 100 \\ &= 79.2\% \end{aligned}$$

民間企業の財務能力の判断において重要な、自己資本比率に相当する比率です。また、地方公共団体においては、資産が過去から現在までの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたのかを表します。

純資産比率が高ければ、過去から現在の世代が社会資本の形成コストを負担したことを表し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。一般的には、50％～90％の比率になります。

②社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 4,584,673 \div 17,369,018 \times 100 \\ &= 26.4\% \end{aligned}$$

これにより、将来世代による社会資本整備の負担比率が得られます。将来世代への負担軽減を考慮すれば、この比率が低いことが望まれます。一般的には、15％～40％の比率になります。

③歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 19,957,481 \div 5,929,811 \\ &= 3.4 \end{aligned}$$

収入額に対する資産の比率で、資産形成に何年分の収入が充当されたかを見ることができます。総資産のうち有形固定資産が大部分を占めていますので、この指標が高いほど財政規模と比較して有形固定資産が多く、社会資本の整備が進んでいると言えます。一般的には、3.0～7.0になります。

④資産老朽化比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 10,982,174 \div (17,303,748 - 2,659,222 + 10,982,174) \times 100 \\ &= 42.9\% \end{aligned}$$

村が保有している有形固定資産が、どの程度老朽化が進んでいるかを表す指標です。この比率が低いほど資産が新しいと見ることができます。一般的には、35％～50％になります。

⑤受益者負担比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 175,099 \div 4,743,990 \times 100 \\ &= 3.7\% \end{aligned}$$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。一般的には、2%～8%となります。

⑥行政コスト対公共資産比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 \\ &= 4,743,990 \div 17,369,018 \times 100 \\ &= 27.3\% \end{aligned}$$

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとではばらつきはありますが、一般的には、10%～30%となります。

⑦行政コスト対税収等比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源等の列})) \times 100 \\ &= 4,568,891 \div (3,802,291 + 387,194) \times 100 \\ &= 109.1\% \end{aligned}$$

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。一般的には、90%～110%となります。

⑧地方債の償還可能年数（年）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取り崩し額を除く)} \\ &= 4,584,673 \div 259,700 \\ &= 17.7 \text{ (年)} \end{aligned}$$

村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借入金の多寡や債務返済能力を測る指標です。一般的には、3年～9年となります。

平成20年度の収支を見た場合、経常的収支額は7億1千9百万円ですが地方債発行額が2億7千9百万円基金取り崩し額が1億8千万円あり、算定された経常的収支額は2億6千万円となるため地方債償還の負担は重くなっています。

⑨村民1人あたり財務諸表4表

単純に決算規模を示すだけでなく、各項目を村民1人あたりの金額で算出することにより、各自が実感を持てる数値としてお知らせするものです。

44ページから47ページに掲載してあります。

Ⅲ 連結財務諸類

1 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

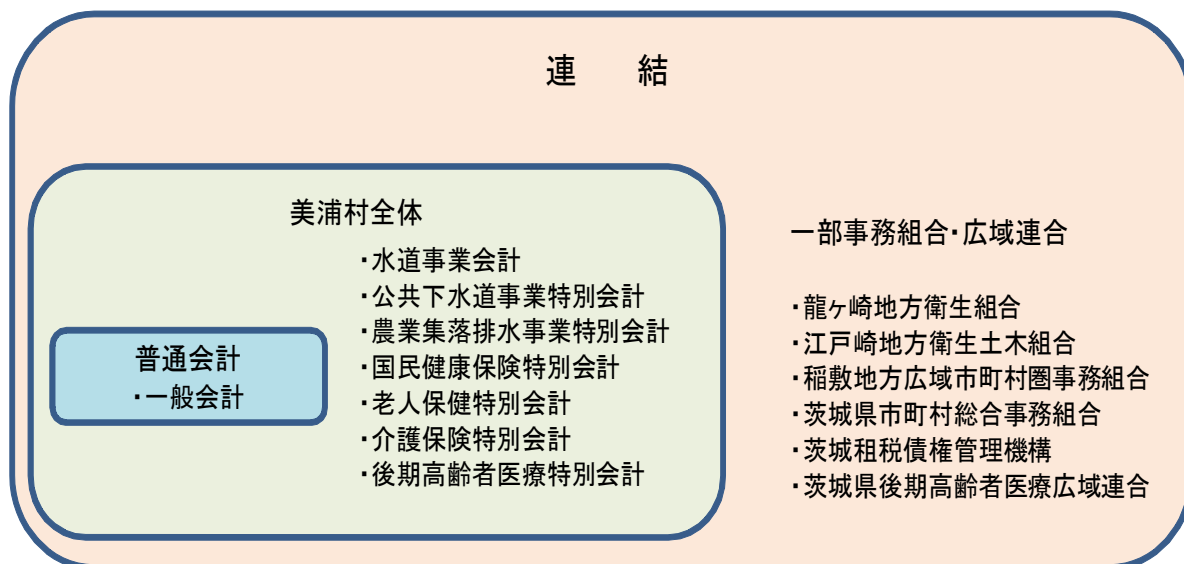
また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

2 連結対象団体

連結対象団体は、既に3ページにも記載してありますが、平成20年度的美浦村の普通会計（一般会計）と公営事業会計（国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など7会計）及び一部事務組合・広域連合（龍ヶ崎衛生組合、江戸崎地方衛生土木組合など6団体）となっています。

なお、一部事務組合・広域連合については、構成市町村の負担割合による比例連結となっております。



3 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)
●H21.3.31住民基本台帳人口 17,888人

借 方		貸 方	
[資産の部] 村民1人あたり		[負債の部] 村民1人あたり	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	13,135,393 734	①普通会計地方債	4,282,773 239
②教育	8,812,765 493	②公営事業地方債	4,943,849 276
③福祉	463,590 26	地方公共団体計	9,226,622 516
④環境衛生	4,527,202 253	(2) 関係団体	0 0
⑤産業振興	7,709,399 431	①一部事務組合・広域連合地方債	542,754 30
⑥消防	179,900 10	②地方三公社長期借入金	0 0
⑦総務	533,607 30	③第三セクター等長期借入金	0 0
⑧収益事業	0 0	関係団体計	542,754 30
⑨その他	0 0	(3) 長期未払金	0 0
有形固定資産合計	35,361,856 1,977	(4) 引当金	2,169,970 121
(2) 売却可能資産	65,270 4	(うち退職手当等引当金)	2,127,188 119
公共資産合計	35,427,126 1,980	(うちその他の引当金)	42,782 2
		(5) その他	0 0
2 投資等		固定負債合計	11,939,346 667
(1) 投資及び出資金	16,911 1	2 流動負債	
(2) 貸付金	12,000 1	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,180,766 122	①地方公共団体	460,923 26
(4) 長期延滞債権	544,938 30	②関係団体	124,894 7
(5) その他	0 0	翌年度償還予定額計	585,817 33
(6) 回収不能見込額	△ 281,962 △ 16	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0 0
投資等合計	2,472,653 138	(3) 未払金	32,679 2
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0 0
3 流動資産		(5) 賞与引当金	102,778 6
(1) 資金	1,921,387 107	(6) その他	0 0
(2) 未収金	106,737 6	流動負債合計	721,274 40
(3) 販売用不動産	0 0	負債合計	12,660,620 708
(4) その他	19 0	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 16,456 △ 1	1 公共資産等整備国県補助金等	9,586,198 9,586,198
流動資産合計	2,011,687 112	2 公共資産等整備一般財源等	19,354,277 1,082
4 繰延勘定	0 0	3 他団体及び民間出資分	0 0
		4 その他一般財源等	△ 1,719,887 △ 96
		5 資産評価差額	30,258 2
		純資産合計	27,250,846 1,523
資産合計	39,911,466 2,231	負債及び純資産合計	39,911,466 2,231

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

連結ベースでの資産は399億1千1百万円(村民1人あたり2百23万1千円)、また、財源としての「負債」は126億6千1百万円(村民1人あたり70万8千円)、「純資産」は272億5千1百万円(村民1人あたり152万3千円)となっています。

(2) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較(連単倍率)

(単位:千円,%)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
公共資産	35,427,126	88.8%	17,369,018	87.0%	2.04
投資等	2,472,653	6.2%	1,541,158	7.7%	1.60
流動資産	2,011,687	5.0%	1,047,305	5.3%	1.92
資産合計	39,911,466	100.0%	19,957,481	100.0%	2.00
地方債	9,769,376	77.2%	4,282,773	69.1%	2.28
翌年度償還予定地方債	585,817	4.6%	301,900	4.9%	1.94
退職手当引当金	2,127,188	16.8%	1,537,477	24.8%	1.38
その他の負債	178,239	1.4%	74,413	1.2%	2.40
負債合計	12,660,620	100.0%	6,196,563	100.0%	2.04
純資産	27,250,846	-	13,760,918	-	1.98
負債・純資産合計	39,911,466	-	19,957,481	-	2.00

(ア) 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの 391 億 1 千 1 百万円に対して、普通会計ベースでは 199 億 5 千 7 百万円であり、連単倍率は 2.00 倍となっています。

内訳を見てみると、連結ベース、普通会計ベースにおいても、公共資産は資産合計額の 90% 近くを占めていることが分かります。また、公共資産は連結ベースの 354 億 2 千 7 百万円に対して、普通会計ベースでは 173 億 6 千 9 百万円であり、連単倍率は 2.04 倍です。

これは連結ベースでは、水道事業における有形固定資産 28 億 5 百万円、公共下水道事業における有形固定資産 64 億 6 百万円、農業集落排水事業における有形固定資産 70 億 4 千 8 百万円が計上されているためです。

また、投資等では連結ベースで 24 億 7 千 3 百万円に対し、普通会計ベースでは 15 億 4 千 1 百万円であり、連単倍率は 1.60 倍となっています。

これは、国民健康保険特別会計で基金や長期延滞債権など 2 億 4 千万円、稲敷地方広域市町村圏事務組合で、基金等が 2 億 3 千 7 百万円計上されていることがあります。

さらに流動資産は、連結ベースの 20 億 1 千 2 百万円に対し、普通会計ベースでは 10 億 4 千 7 百万円であり、連単倍率は 1.92 倍となっています。

これは、水道事業の資金等で 5 億 4 千 1 百万円、国民健康保険特別会計の資金等で 1 億 4 千 1 百万円などが計上されているためです。

(イ) 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース 126 億 6 千 1 百万円に対し、普通会計ベースでは 61 億 9 千 7 百万円であり、連単倍率は 2.04 倍と資産合計の連単倍率とほぼ同じレベルになっていますが、地方債は連結ベース 97 億 6 千 9 百万円に対し、普通会計ベース 42 億 8 千 3 百万円であり、連単倍率は 2.28 倍と大きくなっています。

これは、公共下水道事業特別会計の地方債 30 億 9 千 3 百万円、農業集落排水事業特別会計の地方債 9 億 7 千 2 百万円、各一部事務組合の地方債 5 億 4 千 3 百万円などが計上されていることによるものですが、特に下水道関係の二つの事業合計の地方債は 40 億 6 千 5 百万円となり、普通会計の地方債とほぼ同じ額に達していることが分かります。

また所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、普通会計ベースが 79.2% であるのに対して、連結ベースでは 76.9% となっており、現世代、将来世代の負担割合はほぼ同じとなっております。

4 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

●H21.3.31住民基本台帳人口 17,888人

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	行政その他コスト	
1. 人にかかるコスト	2,039,282	114	22.5%	53,262	368,632	352,259	154,557	121,123	186,718	708,932	93,799				0	
(1)人件費	1,611,069	90	17.8%	46,403	314,694	307,584	144,521	104,943	157,919	448,788	86,217				0	
(2)退職手当引当金繰入等	325,434	18	3.6%	3,071	34,870	25,590	733	9,399	16,839	232,851	2,081				0	
(3)賞与引当金繰入額	102,779	6	1.1%	3,788	19,068	19,085	9,303	6,781	11,960	27,293	5,501				0	
2. 物にかかるコスト	2,618,540	146	28.9%	417,151	549,843	158,439	837,684	395,395	40,341	214,456	5,231	0			0	
(1)物件費	1,372,996	77	15.1%	68,331	346,127	126,414	559,505	53,080	20,194	194,114	5,231				0	
(2)維持補修費	80,003	4	0.9%	20,978	6,920	795	43,006	4,034	2,608	1,662	0				0	
(3)減価償却費	1,165,541	65	12.9%	327,842	196,796	31,230	235,173	338,281	17,539	18,680	0				0	
3. 移転支出的なコスト	4,007,608	224	44.2%	1,811	61,737	3,735,808	15,169	128,309	11,473	53,003	298				0	
(1)社会保障給付	3,170,762	177	35.0%		3,999	3,166,763	0								0	
(2)補助金等	795,621	44	8.8%	811	57,050	569,045	9,721	95,246	10,447	53,003	298				0	
(3)他会計等への支出額	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	41,225	2	0.5%	1,000	688	0	5,448	33,063	1,026	0	0				0	
4. その他のコスト	398,156	22	4.4%	4,205	0	19,657	92,689	5,810	0	0	0	232,825	42,970		0	
(1)支払利息	232,825	13	2.6%									232,825				
(2)回収不能見込計上額	42,970	2	0.5%										42,970			
(3)その他行政コスト	122,361	7	1.4%	4,205	0	19,657	92,689	5,810	0	0	0				0	
経常行政コスト a	9,063,586	507		476,429	980,212	4,266,163	1,100,099	650,637	238,532	976,391	99,328	232,825	42,970		0	
村民1人あたり	507			27	55	238	61	36	13	55	6	13	2		0	
(構成比率)				5.3%	10.8%	47.1%	12.1%	7.2%	2.6%	10.8%	1.1%	2.6%	0.5%	0.0%	0.0%	
【経常収益】																一般財源振替額
1 使用料・手数料	119,879	7		6,196	13,415	48,191	36,259	5	445	12,322	0					3,046
2 分担金・負担金・寄附金	1,585,880	89		110,112	707	1,252,338	3,980	1,048	0	17,302	0					200,393
3 保険料	721,628	40				721,628										
4 事業収益	693,783	39		38,018	0	3,389	578,296	74,080	0	0	0					
5 その他特定行政サービス収入	21,409	1		7,429	0	13,002	77	901	0	0	0					
経常収益 b	3,142,579	176		161,755	14,122	2,038,548	618,612	76,034	445	29,624	0	0			0	203,439
村民1人あたり	176			9	1	114	35	4	0	2	0	0	0		0	11
b/a	34.7%			34.0%	1.4%	47.8%	56.2%	11.7%	0.2%	3.0%	0.0%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,921,007	331		314,674	966,090	2,227,615	481,487	574,603	238,087	946,767	99,328	232,825	42,970		0	△ 203,439
村民1人あたり	331			18	54	125	27	32	13	53	6	13	2		0	-11

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成20年度の経常行政コスト総額は90億6千4百万円(村民1人あたり50万7千円)、経常収益が31億4千3百万円(村民1人あたり17万6千円)で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは59億2千1百万円(村民1人あたり33万1千円)となっています。

また受益者負担割合は、34.7%と普通会計の3.7%と比べて9倍以上となっています。

経常収益は、普通会計では保育料、施設使用料、証明手数料及び負担金・寄附金などを受益者負担としておりますが、公営事業会計では、水道・下水道料金や国民健康保険税、介護保険料などを実施する事業に対しての直接の受益者負担金と考えられるため、行政コスト計算書における経常収益として計上されているからです。

(2) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

(単位:千円,%)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総 額 A	比 率	総 額 B	比 率	
経常行政コスト a	9,063,586	100.0%	4,743,990	100.0%	1.91
(1)人にかかるコスト	2,039,282	22.5%	1,394,056	29.4%	1.46
(2)物にかかるコスト	2,618,540	28.9%	1,298,356	27.4%	2.02
(3)移転支出的なコスト	4,007,608	44.2%	1,967,338	41.5%	2.04
(4)その他のコスト	398,156	4.4%	84,240	1.8%	4.73
経常収益 b	3,142,579	100.0%	175,099	100.0%	17.95
純経常行政コスト a-b	5,921,007	-	4,568,891	-	1.30
受益者負担率 b/a	34.7%	-	3.7%	-	9.39

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの47億4千4百万円に対し、連結ベースでは90億6千4百万円であり、連単倍率は1.91倍となっています。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコストが1.46倍、物にかかるコストが2.02倍、移転支出的なコストが2.04倍となっています。

これらに対して、その他のコストの連単倍率4.73倍が特に大きくなっていますが、これは、その他行政コストの構成項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などの地方債支払利息が計上されているからです。

経常収益は、「連結行政コスト計算書の概要」でも述べていますが、普通会計ベースの1億7千5百万円に対し、連結ベースでは31億4千3百万円となっており、連単倍率も17.95倍であることから、あらためて、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものということが分かります。

これにより純経常行政コストは、連結ベースで59億2千1百万円となり、普通会計ベースの45億6千9百万円に対し連単倍率は1.30倍と、経常行政コストの1.91倍と比較して小さくなっています。

5 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

●H21.3.31住民基本台帳人口 17,888人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,494,850	1,537	9,099,064	18,969,452		△ 606,764	33,098
純経常行政コスト	△ 5,921,007	△ 331				△ 5,921,007	
一般財源							
地方税	2,957,322	165				2,957,322	
地方交付税	153,388	9				153,388	
その他行政コスト充当財源	632,906	35				632,906	
補助金等受入	1,948,181	109	799,033			1,149,148	
臨時損益							
災害復旧事業費	0	0				0	
公共資産除売却損益	△ 5,127	0				△ 5,127	
投資損失	△ 3,639	0				△ 3,639	
収益事業純損失	0	0				0	
:							
科目振替							
公共資産整備への財源投入				438,040		△ 438,040	
公共資産処分による財源増			0	△ 5,828		5,828	0
貸付金・出資金等への財源投入			0	172,859		△ 172,859	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	△ 245,759		245,759	
減価償却による財源増			△ 308,711	△ 856,829		1,165,540	
地方債償還に伴う財源振替				879,154		△ 879,154	
出資の受入・新規設立	0	0					
資産評価替えによる変動額	△ 2,968	0					△ 2,968
無償受贈資産受入	128	0					128
その他	△ 3,188	0	△ 3,188	3,188		△ 3,188	
期末純資産残高	27,250,846	1,523	9,586,198	19,354,277	0	△ 1,719,887	30,258

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成20年度末の連結ベースの純資産残高は272億5千1百万円（村民1人あたり152万3千円）となっています。

また、普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、一般財源にあたるものは少ないので、補助金等受入が主なものとなります。

なお、地方自治体である以上、純経常行政コストは通常であれば赤字となりますが、この赤字分を上記の一般財源、補助金等受入などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

しかし、本村では、平成20年度の一般財源、補助金等受入などで賄いきれなかった不足額を基金等の取崩しで賄ったため、期末純資産残高は期首純資産残高と比較して連結ベースで2億4千4百万円（普通会計ベースでは1億6百万円）減少しています。

(2) 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較 (連単倍率)

(単位:千円,%)

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
	総額 A	総額 B	A/B
期首純資産残高 a	27,494,850	13,866,439	1.98
純経常行政コスト	△ 5,921,007	△ 4,568,891	1.30
一般財源			
┌ 地方税	2,957,322	2,957,322	1.00
┌ 地方交付税	153,388	153,388	1.00
┌ その他行政コスト充当財源	632,906	691,581	0.92
補助金等受入	1,948,181	668,171	2.92
臨時損益	△ 8,766	△ 4,252	2.06
出資の受入・新規設立	0	0	-
資産評価替えによる変動額	△ 2,968	△ 2,968	1.00
無償受贈資産受入	128	128	1.00
その他	△ 3,188	0	皆増
期末純資産残高 b	27,250,846	13,760,918	1.98
期間中増減額 c=b-a	△ 244,004	△ 105,521	2.31
期間中増減率 c/a	-0.9%	-0.8%	

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、期首・期末とも純資産残高の連単倍率は1.98倍となっていますが、期間中の増減額を見てみると連単倍率が2.31倍と大きくなっています。これで、普通会計の純資産の減少額より普通会計以外の純資産の減少額のほうが大きいことが分かります。

これは、普通会計以外の公営事業会計の純経常行政コスト合計が10億8千2百万円だったことに対し、それに対応する補助金受入等の額が8億6千7百万円と純経常行政コストを賄えきれなかったことによるものです。

6 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

●H21.3.31住民基本台帳人口 17,888人

1 経常的収支の部 (単位:千円)			3 投資・財務的収支の部		
項目	金額	村民1人あたり	項目	金額	村民1人あたり
人件費	2,134,304	119	投資及び出資金	1,980	0
物件費	1,377,418	77	貸付金	3,560	0
社会保障給付	3,170,762	177	基金積立額	188,245	11
補助金等	795,623	44	定額運用基金への繰出支出	127	0
支払利息	232,826	13	地方債償還額	1,010,961	57
その他支出	202,570	11	長期借入金返済額	0	0
支出合計	7,913,503	442	短期借入金減少額	0	0
地方税	2,943,541	165	収益事業純支出	0	0
地方交付税	153,388	9	その他支出	0	0
国県補助金等	1,542,649	86	支出合計	1,204,873	67
使用料・手数料	120,518	7	国県補助金等	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,460,053	82	貸付金回収額	11,560	1
保険料	699,312	39	基金取崩額	0	0
事業収入	687,032	38	地方債発行額	0	0
諸収入	161,881	9	長期借入金借入額	0	0
地方債発行額	279,321	16	収益事業純収入	0	0
長期借入金借入額	0	0	他会計補助金等	0	0
短期借入金増加額	0	0	その他収入	52,197	3
基金取崩額	199,365	11	収入合計	63,757	4
その他収入	455,597	25	投資・財務的収支額	△ 1,141,116	△ 64
収入合計	8,702,657	487			
経常的収支額	789,154	44			

2 公共資産整備収支の部			歳入歳出差引		
項目	金額	村民1人あたり	項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	1,539,780	86	当年度資金増減額	△ 600,197	△ 34
公共資産整備補助金等支出	41,225	2	期首資金残高	1,540,006	86
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	経費負担割合変更に伴う差額		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	期末資金残高	939,809	53
地方三公社公共資産整備支出	0	0			
第三セクター等公共資産整備支出	0	0			
支出合計	1,581,005	88			
国県補助金等	405,533	23			
地方債発行額	713,560	40			
長期借入金借入額	0	0			
基金取崩額	105,320	6			
その他収入	108,357	6			
収入合計	1,332,770	75			
公共資産整備収支額	△ 248,235	△ 14			

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成20年度連結ベースの資金収支計算書は、収入合計が100億9千9百万円であるのに対して、支出合計が106億9千9百万円であったため、収支は6億円の赤字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）15億4千万円から当期収支を差し引いた9億4千万円（村民1人あたり5万3千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳を見てみると経常的収支の部が7億8千9百万円の黒字であり、公共資産整備収支の部が2億4千8百万円の赤字、そして投資・財務的収支の部が11億4千1百万円の赤字となっています。

(2) 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較 (連単倍率)

(単位:千円,%)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額	A	総額	B	
経常的支出		7,913,503		3,981,734	1.99
経常的収入		8,702,657		4,700,440	1.85
経常的収支		789,154		718,706	1.10
公共資産整備支出		1,581,005		1,212,122	1.30
公共資産整備収入		1,332,770		1,020,934	1.31
公共資産整備収支		△ 248,235		△ 191,188	1.30
投資・財務的支出		1,204,873		523,345	2.30
投資・財務的収入		63,757		49,970	1.28
投資・財務的収支		△ 1,141,116		△ 473,375	2.41
当年度資金増減額		△ 600,197		54,143	-11.09
期首資金残高		1,540,006		158,467	9.72
期末資金残高		939,809		212,610	4.42

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較してみると、普通会計ベースでは収支が5千4百万円の黒字であるのに対し、連結ベースでは6億円の赤字となっています。

経常収支の部を見てみると連結ベースの経常収支の部の黒字7億8千9百万円、普通会計ベースの経常収支の部の黒字が7億1千9百万円と連単倍率で1.10倍と大きな差はありませんが、投資・財務的収支の部を見てみると普通会計ベースでは4億7千3百万円の赤字に対し、連結ベースでは11億4千1百万円の赤字となっています。

注目すべきは投資・財務的収支の部の支出で、連結ベースでは12億5百万円の支出がありますが、普通会計ベースでは5億2千3百万円の支出額であり、連単倍率は2.30倍のひらきとなっています。

これは、普通会計以外の会計、団体で経常的収支を上回る投資・財務的支出が行われたことを表しています。具体的には、普通会計以外の会計、団体の地方債償還額が大きいということです(普通会計地方債償還額3億2百万円、普通会計以外の会計、団体地方債償還額7億9百万円)。

IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

1 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3 5
行政コスト計算書	3 6
純資産変動計算書	3 7
資金収支計算書	3 8
各明細表	3 9

2 村民 1 人あたりの普通会計財務書類 4 表

村民 1 人あたりの貸借対照表	4 4
村民 1 人あたりの行政コスト計算書	4 5
村民 1 人あたりの純資産変動計算書	4 6
村民 1 人あたりの資金収支計算書	4 7

3 美浦村全体の財務書類 4 表

美浦村全体の貸借対照表	4 8
美浦村全体の行政コスト計算書	4 9
美浦村全体の純資産変動計算書	5 0
美浦村全体の資金収支計算書	5 1

4 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表	5 2
連結行政コスト計算書	5 3
連結純資産変動計算書	5 4
連結資金収支計算書	5 5

5 連結内訳表

連結貸借対照表内訳表	5 6
連結目的別行政コスト計算書内訳表	5 7
連結性質別行政コスト計算書内訳表	5 8
連結純資産変動計算書内訳表	5 9
連結資金収支計算書内訳表	6 0

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,282,773
①生活インフラ・国土保全	6,724,171	(2) 長期未払金	
②教育	8,812,765	①物件の購入等	0
③福祉	452,033	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	157,308	③その他	0
⑤産業振興	661,409	長期未払金計	0
⑥消防	44,432	(3) 退職手当引当金	1,537,477
⑦総務	451,630	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	17,303,748	固定負債合計	5,820,250
(2) 売却可能資産	65,270		
公共資産合計	17,369,018	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	301,900
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	16,911	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	16,911	(5) 賞与引当金	74,413
(2) 貸付金	12,000	流動負債合計	376,313
(3) 基金等		負債合計	6,196,563
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	753,611	[純資産の部]	
③土地開発基金	110,032	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,558,993
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	14,360,849
⑤退職手当組合積立金	541,079	3 その他一般財源等	△ 2,189,182
基金等計	1,404,722	4 資産評価差額	30,258
(4) 長期延滞債権	248,883	純資産合計	13,760,918
(5) 回収不能見込額	△ 141,358		
投資等合計	1,541,158		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	516,135		
②減債基金	305,534		
③歳計現金	212,610		
現金預金計	1,034,279		
(2) 未収金			
①地方税	23,124		
②その他	383		
③回収不能見込額	△ 10,481		
未収金計	13,026		
流動資産合計	1,047,305		
資 産 合 計	19,957,481	負債・純資産合計	19,957,481

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	52,264	千円
②教育	34,288	千円
③福祉	83,840	千円
④環境衛生	144,716	千円
⑤産業振興	682,396	千円
⑥消防	5,772	千円
⑦総務	27,144	千円
計	1,030,420	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	261,781	千円
②地方債	102,043	千円
③一般財源等	666,596	千円
計	1,030,420	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	142,284	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	674,107	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,349,717千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,150,013	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	4,584,673	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	3,962,356	千円	3,962,356
一部事務組合等地方債負担見込額	597,550	千円	597,550
退職手当負担見込額	1,003,882	千円	1,003,882
第三セクター等債務負担見込額	1,552	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	7,414,744	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,896,077	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	12,000	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	5,506,667	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,735,269	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は2,659,222千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は10,982,174千円です。

行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,188,046	25.0%	42,898	314,894	213,792	59,700	60,718	10,222	400,114	85,908			0
(2)通勤手当引当金繰入等	131,597	2.8%	5,398	34,870	28,282	9,247	8,175	0	43,544	2,081			0
1 (3)賞与引当金繰入額	74,413	1.6%	2,145	19,068	13,897	3,853	3,892	655	25,611	5,492			0
小計	1,394,056	29.4%	50,441	368,632	255,771	72,800	72,785	10,877	469,269	93,481			0
(1)物件費	722,425	15.2%	49,035	346,127	68,961	65,780	7,889	8,186	171,819	4,628			0
(2)維持補修費	28,959	0.6%	20,287	6,920	559	241	0	0	952	0			
2 (3)減価償却費	546,972	11.5%	185,516	196,796	30,562	14,457	96,068	6,590	16,983				
小計	1,298,356	27.4%	254,838	549,843	100,082	80,478	103,957	14,776	189,754	4,628			0
(1)社会保険給付	382,663	8.1%		3,999	378,664	0							
(2)補助金等	914,510	19.3%	9,826	57,050	69,385	379,155	95,246	244,073	59,518	257			0
3 (3)地価計等への支出額	628,940	13.3%	127,696	0	372,285	0	128,959	0	0	0			0
(4)地団地への 公共資産整備補助金等	41,225	0.9%	1,000	688	0	5,448	33,063	1,026	0	0			0
小計	1,967,338	41.5%	138,522	61,737	820,334	384,603	257,268	245,099	59,518	257			0
(1)支払利息	65,119	1.4%									65,119		
4 (2)回収不能見込計上額	19,121	0.4%										19,121	
(3)その他の行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	84,240	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	65,119	19,121	0
経常行政コスト a	4,743,990		443,801	980,212	1,176,187	537,881	434,010	270,752	718,541	98,366	65,119	19,121	0
(構成比率)			9.4%	20.7%	24.8%	11.3%	9.1%	5.7%	15.1%	2.1%	1.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	81,778		6,196	13,415	48,178	0	5	0	11,044	0	0		2,940
2 分担金・負担金・寄附金 c	93,321		68,000	707	7,941	0	108	0	16,535	0	0		30
経常収益合計 d	175,099		74,196	14,122	56,119	0	113	0	27,579	0	0		2,970
(b+c)/a	3.69%		16.7%	1.4%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	4,568,891		368,605	966,090	1,120,068	537,881	433,897	270,752	690,962	98,366	65,119	19,121	△ 2,970

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,866,439	1,358,095	14,420,263	△ 1,945,017	33,098
純経常行政コスト	△ 4,568,891			△ 4,568,891	
一般財源					
地方税	2,957,322			2,957,322	
地方交付税	153,388			153,388	
その他行政コスト充当財源	691,581			691,581	
補助金等受入	668,171	280,977		387,194	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 613			△ 613	
投資損失	△ 3,639			△ 3,639	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			335,983	△ 335,983	
公共資産処分による財源増		0	△ 906	906	0
貸付金・出資金等への財源投入			69,478	△ 69,478	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 167,452	167,452	
減価償却による財源増		△ 80,079	△ 466,893	546,972	
地方債償還等に伴う財源振替			170,376	△ 170,376	
資産評価替えによる変動額	△ 2,968				△ 2,968
無償受贈資産受入	128				128
その他	0			0	
期末純資産残高	13,760,918	1,558,993	14,360,849	△ 2,189,182	30,258

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,430,260
物件費	722,425
社会保障給付	382,663
補助金等	914,510
支払利息	65,119
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	437,798
その他支出	28,959
支 出 合 計	3,981,734
地方税	2,943,541
地方交付税	153,388
国県補助金等	384,857
使用料・手数料	82,074
分担金・負担金・寄附金	14,526
諸収入	124,908
地方債発行額	279,321
基金取崩額	179,685
その他収入	538,140
収 入 合 計	4,700,440
経常的収支額	718,706

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,165,260
公共資産整備補助金等支出	41,225
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,637
支 出 合 計	1,212,122
国県補助金等	283,314
地方債発行額	563,300
基金取崩額	105,320
その他収入	69,000
収 入 合 計	1,020,934
公共資産整備収支額	△ 191,188

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,980
貸付金	3,560
基金積立額	29,990
定額運用基金への繰出支出	127
他会計等への公債費充当財源繰出支出	185,505
地方債償還額	302,183
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	523,345
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,560
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	293
その他収入	38,117
収 入 合 計	49,970
投資・財務的収支額	△ 473,375

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	54,143
期首歳計現金残高	158,467
期末歳計現金残高	212,610

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,771,344	千円
地方債発行額	△ 842,621	
財政調整基金等取崩額	△ 138,916	
支出総額	△ 5,717,201	
地方債元利償還額	367,302	
財政調整基金等積立額	568	
基礎的財政収支	△ 559,524	千円

付属明細表

【平成20年度 有形固定資産】

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	704,973	9,052,924	3,033,726	185,516	6,019,198	6,724,171	0
道路	704,973	8,934,946	2,991,065	182,663	5,943,881	6,648,854	
橋りょう	0	0	0	0	0	0	
河川	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	0	107,166	33,878	2,474	73,288	73,288	0
街路	0	0	0	0	0	0	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	0	7,318	891	183	6,427	6,427	
公園	0	99,848	32,987	2,291	66,861	66,861	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	0	0	0	0	0	0	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	10,812	8,783	379	2,029	2,029	
教育	1,661,836	10,781,691	3,630,762	196,796	7,150,929	8,812,765	0
小学校	279,638	2,678,038	1,399,344	53,521	1,278,694	1,558,332	
中学校	37,396	3,177,089	625,446	44,848	2,551,643	2,589,039	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	1,248	284,987	143,151	5,699	141,836	143,084	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	112,466	1,239,427	440,745	24,694	798,682	911,148	
その他	1,231,088	3,402,150	1,022,076	68,034	2,380,074	3,611,162	
福祉	19,273	1,123,244	690,484	30,562	432,760	452,033	0
保育所	2,596	405,092	324,654	6,308	80,438	83,034	
その他	16,677	718,152	365,830	24,254	352,322	368,999	
環境衛生	43,019	361,449	247,160	14,457	114,289	157,308	0
清掃	0	720	174	29	546	546	0
ごみ処理	0	720	174	29	546	546	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	64,704	27,281	2,587	37,423	37,423	
その他	43,019	296,025	219,705	11,841	76,320	119,339	
産業振興	85,710	3,313,103	2,737,404	96,068	575,699	661,409	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	85,710	3,313,103	2,737,404	96,068	575,699	661,409	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	300	6,839	4,566	136	2,273	2,573	
農業農村整備	69,024	2,118,159	1,660,425	81,970	457,734	526,758	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	16,386	1,188,105	1,072,413	13,962	115,692	132,078	
商工	0	0	0	0	0	0	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	12,350	248,847	216,765	6,590	32,082	44,432	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	12,350	248,847	216,765	6,590	32,082	44,432	
総務	132,061	745,442	425,873	16,983	319,569	451,630	0
庁舎等	20,577	464,038	246,157	9,057	217,881	238,458	
その他	111,484	281,404	179,716	7,926	101,688	213,172	
合計	2,659,222	25,626,700	10,982,174	546,972	14,644,526	17,303,748	0

【平成20年度 売却可能資産】

【土地】

地域名	筆数	面積(m ²)	金額(円)
木原	16	1,537.74	3,654,485
大須賀津	5	3,289.28	4,003,495
受領	14	1,407.23	109,980
茂呂	4	479.00	474,463
大谷	5	179.65	327,889
信太	12	3,410.23	10,539,406
興津	7	435.53	4,347
布佐	19	931.27	41,864
舟子	29	1,370.91	1,092,453
大塚	1	175.00	2,750
中野内	1	75.00	3,536
根火	20	16,221.00	763,811
牛込	11	8,467.00	398,074
根本	9	25,515.00	1,202,849
土浦	30	13,041.80	708,196
馬見山	24	24,862.00	1,178,598
馬掛	115	80,004.00	4,073,739
大山	13	5,060.50	3,989,581
見晴	10	2,311.49	573,203
土屋	9	1,142.37	5,300,008
花見塚	1	153.00	262,383
郷中	8	1,416.46	267,690
石川	1	58.00	2,071
江戸崎	9	2,367.00	26,277,082
君島	11	147.20	5,256
島津	4	363.10	12,966
合計	388	194,420.76	65,270,175

【平成20年度 投資及び出資金】

(時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの)

出資(出捐)先名	取得価額(千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額(千円) (C) = (A) - (B)	出資(出捐)割合 (%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額(千円) (F) = (D) × (E)	下落率 ((F) - (C)) / (C)	投資損失(千円) (C) - (F)
茨城県農業信用基金協会	3,930		3,930	0.1%	5,636,402	5,625		0
茨城県勤労者育英基金	1,955		1,955	0.2%	1,063,739	2,127		0
茨城県国際交流協会	625		625	0.1%	592,916	753		0
茨城県建設技術公社	30		30	0.1%	1,799,015	2,159		0
茨城県社会福祉事業団	81		81	0.5%	409,998	2,214		0
茨城県中小企業振興公社	1,710	1,334	376	1.1%	102,341	1,172		0
茨城県消防協会	208		208	0.1%	335,694	218		0
茨城県労働者信用基金	450		450	0.1%	2,002,621	1,900		0
いばらき腎バンク	580		580	0.1%	424,487	586		0
茨城県信用保証協会	6,690		6,690	0.1%	35,380,821	38,494		0
茨城県暴力追放推進センター	646		646	0.1%	815,482	652		0
茨城県畜産協会	240		240	0.8%	1,928,113	15,425		0
酪農ヘルパー茨城県協会	160	160	0	0.4%	1,092	4		0
地方公営企業金融機構	1,100		1,100	0.0%	53,087,000	3,517		0
茨城県信用保証協会	657		657	0.0%	0	0	△100.0%	657
農業担手育成基金	2,982		2,982	0.0%	0	0	△100.0%	2,982
合計	22,044		20,550			74,848		3,639

【平成20年度 長期延滞債権】

相手先名	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】							
地方公営企業							0
土地開発公社							0
住宅供給公社							0
道路公社							0
第三セクター等							0
その他							0
【未収金】							
市税等未収金							
個人	村民税・固定資産税・軽自動車税	119,933	無	個別	80,293		0
村民税(100万未満分)	同左	54,372	無	実績率		45.5%	24,739
固定資産税(100万未満分)	同左	62,376	無	実績率		44.1%	27,508
軽自動車税(100万未満分)	同左	6,569	無	実績率		50.3%	3,304
その他							
個人	保育料・給食費	781	無	個別	4,852		0
保育園保育料(100万未満分)	同左	1,941	無	実績率		34.1%	662
幼稚園保育料(100万未満分)	同左	0	無	実績率		0.0%	0
給食費(100万未満分)	同左	2,911	無	実績率		0.0%	0
合計		248,883			85,145		56,213

【平成20年度 未収金】

(調定年度が到来していないもの) [貸付金]

相手先名	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】							
地方公営企業							0
土地開発公社							0
住宅供給公社							0
道路公社							0
第三セクター等							
その他							
美湖会	地域総合整備資金貸付金	12,000		個別	0	0.0%	0
	合計	12,000			0		0

(調定年度が平成20年度のもの) [未収金]

相手先名	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【未収金】							
市税等未収金							
村民税(100万未満分)	同左	15,470	無	実績率		45.5%	7,039
固定資産税(100万未満分)	同左	7,340	無	実績率		44.1%	3,237
軽自動車税(100万未満分)	同左	314	無	実績率		50.3%	158
	地方税合計	23,124					10,434
その他未収金							
保育園保育料(100万未満分)	同左	140	無	実績率		34.1%	47
幼稚園保育料(100万未満分)	同左	20	無	実績率		0.0%	0
給食費(100万未満分)	同左	223	無	実績率		0.0%	0
	その他合計	383			0		47

【平成20年度 債務負担行為】

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
国道125号TC入口交差点改良	14,000			
県営余郷入地区かんがい排水事業	128,284			
小学校パソコン等借上料				8,578
小学校パソコン等保守料				1,081
中学校パソコン等借上料				15,560
中学校パソコン等保守料				1,898
AED賃貸料				2,656
光と風の丘野球場整備委託料				1,775
光と風の丘トラクター賃借				2,079
警備委託料				51,051
コピー機借上げ料				1,235
事務機器借上げ料				766
浄化槽維持管理委託				1,369
小中学校給食室害虫駆除委託料				1,196
電話交換業務委託				12,222
トイレ殺菌・脱臭装置賃貸料				751
清掃委託料				17,887
空調設備保守点検委託				9,436
災害用小型増水器保守点検委託				269
自家用電気工作物保守点検委託				4,125
電気設備保守点検委託				111
消防設備保守点検委託				2,510
防火対象物保守点検委託				210
人事評価制度構築支援事業業務委託				819
LGWAN提供設備関連機器賃借料				17,567
家屋評価システム賃貸借料				3,890
木原地区農地・水・環境保全向上対策支援交付金				4,000
戸籍総合システム機器賃借料				19,673
戸籍総合システムソフト使用料				6,344
戸籍総合システム保守管理委託料				7,623
固定資産評価システム				6,773
消防設備保守点検委託料(中学校)				134
舟子地区農地・水・環境保全向上対策支援交付金				5,000

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
救急・重症患者管理用機器整備補助金				5,000
総合行政情報システム再構築及び運用支援業務				322,350
電算委託業者移行データ作成料				24,150
美浦村役場庁舎内複合機借上料				999
美浦村役場庁舎内複合機保守料				10,500
自家用電気工作物保守点検委託(農トレ追加)				71
旅券交付機賃借料				491
旅券交付機保守点検料				126
光と風の丘公園野球場整備委託料				4,078
国道125号TC入口交差点改良(延長分)				40,250
AED賃貸料(追加分)				343
地域包括支援センター支援システム保守委託料				137
入札業者登録管理システム保守委託料				53
コピー機保守管理委託料				288
清掃委託料				1,535
英語指導助手派遣業務委託料				8,083
給食調理補助業務委託料				1,592
光と風の丘公園管理事務補助委託料				3,195
光と風の丘公園施設保全管理補助委託料				6,569
中央公民館管理委託料				3,348
会議録作成業務委託料				1,922
大谷小・大谷保育所通学バス運行業務委託料				2,541
幼稚園通園バス運行業務委託料				4,200
福祉バス運転業務委託料				2,153
コピー機借上料				64
印刷機借上料				22
ファクシミリ借上料				389
複合機借上料				28
施設備品借上料				876
居宅予防支援事業所賠償保険料				11
コピー用紙一括購入				3,162
図書室電算処理システム使用料				352
図書室電算処理システム保守料				441
美浦村地域交通運行管理業務				12,600
大谷保育所給食調理師派遣業務委託料				3,600
合計	142,284	0	0	674,107

村民1人あたりの貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	239
①生活インフラ・国土保全	376	(2) 長期未払金	
②教育	493	①物件の購入等	0
③福祉	25	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9	③その他	0
⑤産業振興	37	長期未払金計	0
⑥消防	2	(3) 退職手当引当金	86
⑦総務	25	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	967	固定負債合計	325
(2) 売却可能資産	4		
公共資産合計	971	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	17
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	1	流動負債合計	21
(3) 基金等		負債合計	346
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	42	[純資産の部]	
③土地開発基金	6	1 公共資産等整備国県補助金等	87
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	803
⑤退職手当組合積立金	30	3 その他一般財源等	△122
基金等計	79	4 資産評価差額	2
(4) 長期延滞債権	14	純資産合計	769
(5) 回収不能見込額	△8		
投資等合計	86	負債・純資産合計	1,116
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	29		
②減債基金	17		
③歳計現金	12		
現金預金計	58		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	△1		
未収金計	1		
流動資産合計	59		
資産合計	1,116		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3千円
②教育	2千円
③福祉	5千円
④環境衛生	8千円
⑤産業振興	38千円
⑥消防	0千円
⑦総務	2千円
計	58千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	15千円
②地方債	6千円
③一般財源等	37千円
計	58千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	38千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,349,717千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	567千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	256千円	256千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	222千円		222千円
一部事務組合等地方債負担見込額	33千円		33千円
退職手当負担見込額	56千円	56千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	415千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	106千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	308千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	153千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は149千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は614千円です。

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	66	25.0%	2	18	12	3	3	1	22	5			0
(2)運轉手当引当金繰入等	7	2.8%	0	2	2	1	0	0	2	0			0
1 (3)費与引当金繰入額	4	1.6%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	78	29.4%	3	21	14	4	4	1	26	5			0
(1)物件費	40	15.2%	3	19	4	4	0	0	10	0			0
(2)維持補修費	2	0.6%	1	0	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	31	11.5%	10	11	2	1	5	0	1				
小計	73	27.4%	14	31	6	4	6	1	11	0			0
(1)社会保障給付	21	8.1%		0	21	0							
(2)補助金等	51	19.3%	1	3	4	21	5	14	3	0			0
3 (3)他会計等への支出額	35	13.3%	7	0	21	0	7	0	0				0
(4)他団体への 公共資産継承補助金等	2	0.9%	0	0	0	0	2	0	0				0
小計	110	41.5%	8	3	46	22	14	14	3	0			0
(1)支払利息	4	1.4%								4			
4 (2)回収不能見込計上額	1	0.4%									1		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	5	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	4	1		0
経常行政コスト a	265		25	55	66	30	24	15	40	5	4	1	0
(構成比率)			9.4%	20.7%	24.8%	11.3%	9.1%	5.7%	15.1%	2.1%	1.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	5		0	1	3	0	0	0	1	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	5		4	0	0	0	0	0	1	0	0		0
経常収益合計 d	10		4	1	3	0	0	0	2	0	0		0
d/a	3.69%		16.7%	1.4%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	255	21	54	63	30	24	15	39	5	4	1	0	0
------------------	-----	----	----	----	----	----	----	----	---	---	---	---	---

〇村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	775	76	806	△ 109	2
純経常行政コスト	△ 255			△ 255	
一般財源					
地方税	165			165	
地方交付税	9			9	
その他行政コスト充当財源	39			39	
補助金等受入	0				
補助金等受入	37	16		22	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19	△ 19	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	4	△ 4	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9	9	
減価償却による財源増		△ 4	△ 26	31	
地方債償還等に伴う財源振替			10	△ 10	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	769	87	803	△ 122	2

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	80
物件費	40
社会保障給付	21
補助金等	51
支払利息	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	24
その他支出	2
支 出 合 計	223
地方税	165
地方交付税	9
国県補助金等	22
使用料・手数料	5
分担金・負担金・寄附金	1
諸収入	7
地方債発行額	16
基金取崩額	10
その他収入	30
収 入 合 計	263
経 常 的 収 支 額	40

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	65
公共資産整備補助金等支出	2
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	68
国県補助金等	16
地方債発行額	31
基金取崩額	6
その他収入	4
収 入 合 計	57
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 11

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10
地方債償還額	17
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	29
国県補助金等	0
貸付金回収額	1
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	2
収 入 合 計	3
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 26

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3
期首歳計現金残高	9
期末歳計現金残高	12

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は28千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	323	千円
地方債発行額	△ 47	
財政調整基金等取崩額	△ 8	
支出総額	△ 320	
地方債元利償還額	21	
財政調整基金等積立額	0	
基礎的財政収支	△ 31	千円

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方債計
④環境衛生	(2) 長期未払金
⑤産業振興	(3) 引当金
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
⑦総務	(うちその他の引当金)
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	固定負債合計
有形固定資産合計	
(2) 売却可能資産	2 流動負債
公共資産合計	(1) 翌年度償還予定地方債
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2 投資等	(3) 未払金
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	(5) 賞与引当金
(3) 基金等	(6) その他
(4) 長期延滞債権	流動負債合計
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	負 債 合 計
投資等合計	
	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等
(1) 資金	2 公共資産等整備一般財源等
(2) 未収金	3 その他一般財源等
(3) 販売用不動産	4 資産評価差額
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
流動資産合計	
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
4 繰延勘定	
資 産 合 計	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	142,284	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	674,107	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,458,093千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	1,853,809	16.7%	41,587	314,694	301,968	94,373	104,943	10,222	400,114	85,908			0
(2)退職手当等引当金繰入等	126,583	1.6%	3,327	34,870	24,907	8,455	9,399	0	43,544	2,081			0
(3)賞与引当金繰入額	85,629	1.1%	3,456	19,008	18,713	5,853	6,781	655	25,611	5,492			0
1 小計	1,566,021	19.4%	48,370	368,632	345,588	108,681	121,123	10,877	469,269	93,481			0
(1)物件費	1,175,365	14.5%	66,772	346,127	117,871	406,882	53,080	8,166	171,819	4,628			0
(2)維持補修費	39,901	0.5%	20,461	6,920	559	6,975	4,034	0	952	0			0
(3)減価償却費	1,029,601	12.7%	327,028	196,796	30,562	113,361	338,281	6,590	16,993				0
小計	2,244,867	27.8%	414,261	549,843	148,992	527,218	395,395	14,776	189,754	4,628			0
(1)社会保険給付	2,263,534	28.0%		3,999	2,259,535	0							0
(2)補助金等	1,496,845	18.5%	8,826	57,050	651,515	379,360	95,246	244,073	59,518	257			0
(3)他会計等への支出額	85,118	1.1%	0	0	85,118	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	41,225	0.5%	1,000	668	0	5,448	33,063	1,026	0	0			0
小計	3,886,722	48.1%	10,826	61,737	2,996,168	384,808	128,309	245,099	59,518	257			0
(1)支払利息	220,062	2.7%								220,062			0
(2)回収不能見込計上額	42,970	0.5%									42,970		0
(3)その他行政コスト	122,361	1.5%	4,205	19,657	19,657	92,689	5,810						0
小計	385,393	4.8%	4,205	0	19,657	92,689	5,810	0	0	0	220,062	42,970	0
経常行政コスト a	8,083,003		477,662	980,212	3,510,405	1,113,396	650,637	270,752	718,541	98,366	220,062	42,970	0
(構成比率)			5.9%	12.1%	43.4%	13.8%	8.0%	3.3%	8.9%	1.2%	2.7%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	81,778		6,196	13,415	48,178	0	5	0	11,044	0	0	0	2,940	
2 分担金・負担金・寄附金	1,001,076		110,112	707	868,664	3,980	1,048	0	16,535	0	0	0	30	
3 保険料	721,628				721,628									
4 事業収益	693,783		38,018	3,389	576,296	74,080								
5 その他特定行政サービス収入	21,264		7,429	12,857	77	901								
小計	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	2,519,529		161,755	14,122	1,654,716	582,363	76,034	0	27,579	0	0	0	2,970	
b/a	31.2%		33.9%	1.4%	47.1%	52.3%	11.7%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,563,474		315,907	966,090	1,855,689	531,043	574,603	270,752	690,962	98,366	220,062	42,970	0	Δ 2,970

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自平成20年4月1日
至平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,280,691	8,864,631	18,038,248	△ 655,286	33,098
純経常行政コスト	△ 5,563,474			△ 5,563,474	
一般財源					
地方税	2,957,322			2,957,322	
地方交付税	153,388			153,388	
その他行政コスト充当財源	604,059			604,059	
補助金等受入	1,534,963	402,477		1,132,486	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産売却損益	△ 5,534			△ 5,534	
投資損失	△ 3,639			△ 3,639	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			418,136	△ 418,136	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,827	5,827	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	167,249	△ 167,249	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 245,759	245,759	
減価償却による財源増		△ 290,477	△ 739,124	1,029,601	
地方債償還に伴う財源振替			754,468	△ 754,468	
資産評価替えによる変動額	△ 2,968				△ 2,968
無償受贈資産受入	128				128
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	25,954,936	8,976,631	18,387,391	△ 1,439,344	30,258

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,634,781
物件費	1,179,773
社会保障給付	2,263,534
補助金等	1,496,845
支払利息	220,062
その他支出	247,586
支 出 合 計	7,042,581
地方税	2,943,541
地方交付税	153,388
国県補助金等	1,130,149
使用料・手数料	82,416
分担金・負担金・寄附金	875,249
保険料	699,312
事業収入	687,032
諸収入	137,500
地方債発行額	279,321
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	182,484
その他収入	454,830
収 入 合 計	7,625,222
経 常 的 収 支 額	582,641

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,502,213
公共資産整備補助金等支出	41,225
支 出 合 計	1,543,438
国県補助金等	404,814
地方債発行額	696,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	105,320
その他収入	108,357
収 入 合 計	1,315,091
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 228,347

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,980
貸付金	3,560
基金積立額	140,093
定額運用基金への繰出支出	127
地方債償還額	886,275
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,032,035
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,560
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	51,136
収 入 合 計	62,696
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 969,339

当年度資金増減額	△ 615,045
期首資金残高	1,517,590
期末資金残高	902,545

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
13,135,393	4,282,773
②教育	②公営事業地方債
8,812,765	4,943,849
③福祉	地方公共団体計
463,590	9,226,622
④環境衛生	(2) 関係団体
4,527,202	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
7,709,399	542,754
⑥消防	③第三セクター等長期借入金
179,900	0
⑦総務	関係団体計
533,607	542,754
⑧収益事業	(3) 長期未払金
0	0
⑨その他	(4) 引当金
0	2,169,970
有形固定資産合計	(うち退職手当等引当金)
35,361,856	2,127,188
(2) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
65,270	42,782
公共資産合計	(5) その他
35,427,126	0
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	11,939,346
16,911	2 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定額
12,000	①地方公共団体
(3) 基金等	②関係団体
2,180,766	460,923
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
544,938	585,817
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 281,962	32,679
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
2,472,653	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	102,778
1,921,387	(6) その他
(2) 未収金	0
106,737	流動負債合計
(3) 販売用不動産	721,274
0	負債合計
(4) その他	12,660,620
19	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 16,456	9,586,198
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
2,011,687	19,354,277
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
資産合計	4 その他一般財源等
39,911,466	△ 1,719,887
	5 資産評価差額
	30,258
	純資産合計
	27,250,846
	負債及び純資産合計
	39,911,466

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	142,284 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	674,107 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債(翌年度償還予定額を含む)のうち7,458,093千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,611,069	17.8%	46,403	314,694	307,584	144,521	104,943	157,919	448,788	86,217			0
(2)退職手当等引当金繰入等	325,434	3.6%	3,071	34,870	25,590	733	9,399	16,839	232,851	2,081			0
(3)賞与引当金繰入額	102,779	1.1%	3,788	19,068	19,065	9,303	6,781	11,960	27,293	5,501			0
小計	2,039,282	22.5%	53,262	368,632	352,259	154,557	121,123	186,718	708,932	93,799			0
(1)物件費	1,372,996	15.1%	68,331	346,127	126,414	559,505	53,080	20,194	194,114	5,231			0
(2)維持補修費	80,003	0.9%	20,978	6,920	795	43,006	4,034	2,608	1,662	0			
(3)減価償却費	1,165,541	12.9%	327,842	196,796	31,230	235,173	338,281	17,539	18,660	0			
小計	2,618,540	28.9%	417,151	549,843	158,439	837,684	395,395	40,341	214,456	5,231			0
(1)社会保険給付	3,170,762	35.0%		3,999	3,166,763	0							
(2)補助金等	795,621	8.8%	811	57,050	569,045	9,721	95,246	10,447	53,003	298			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)母団体への 公定資産補助金等	41,225	0.5%	1,000	888	0	5,448	33,063	1,026	0	0			0
小計	4,007,608	44.2%	1,811	61,737	3,755,808	15,189	128,309	11,473	53,003	298			0
(1)支払利息	232,825	2.6%								232,825			
(2)回収不能見込計上額	42,970	0.5%									42,970		
(3)その他行政コスト	122,361	1.4%	4,205	0	19,657	92,689	58,10	0	0	0			0
小計	398,156	4.4%	4,205	0	19,657	92,689	58,10	0	0	232,825	42,970		0
経常行政コスト a	9,063,586		476,429	980,212	4,266,163	1,100,099	650,637	238,532	976,391	99,328	232,825	42,970	0
(構成比率)			5.3%	10.8%	47.1%	12.1%	7.2%	2.6%	10.8%	1.1%	2.6%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	119,879		6,196	13,415	48,191	36,259	5	445	12,322	0				3,046
2 分担金・負担金・寄附金	1,565,860		110,112	707	1,252,338	3,980	1,048	0	17,302	0				200,393
3 保険料	721,628				721,628									
4 事業収益	693,783		38,018	0	3,389	576,296	74,080	0	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	21,409		7,429	0	13,002	77	901	0	0	0				
経常収益 b	3,142,579		161,755	14,122	2,038,548	618,612	76,034	445	29,624	0	0			203,499
b/a	34.7%		34.0%	1.4%	47.8%	56.2%	11.7%	0.2%	3.0%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	5,921,007		314,674	966,090	2,227,615	481,487	574,603	238,087	946,767	99,328	232,825	42,970	0	△ 203,499

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,494,850	9,099,064	18,969,452		△ 606,764	33,098
純経常行政コスト	△ 5,921,007				△ 5,921,007	
一般財源						
地方税	2,957,322				2,957,322	
地方交付税	153,388				153,388	
その他行政コスト充当財源	632,906				632,906	
補助金等受入	1,948,181	799,033			1,149,148	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 5,127				△ 5,127	
投資損失	△ 3,639				△ 3,639	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			438,040		△ 438,040	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,828		5,828	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	172,859		△ 172,859	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 245,759		245,759	
減価償却による財源増		△ 308,711	△ 856,829		1,165,540	
地方債償還に伴う財源振替			879,154		△ 879,154	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 2,968					△ 2,968
無償受贈資産受入	128					128
その他	△ 3,188	△ 3,188	3,188		△ 3,188	
期末純資産残高	27,250,846	9,586,198	19,354,277	0	△ 1,719,887	30,258

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,134,304
物件費	1,377,418
社会保障給付	3,170,762
補助金等	795,623
支払利息	232,826
その他支出	202,570
支 出 合 計	7,913,503
地方税	2,943,541
地方交付税	153,388
国県補助金等	1,542,649
使用料・手数料	120,518
分担金・負担金・寄附金	1,460,053
保険料	699,312
事業収入	687,032
諸収入	161,881
地方債発行額	279,321
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	199,365
その他収入	455,597
収 入 合 計	8,702,657
経 常 的 収 支 額	789,154

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,539,780
公共資産整備補助金等支出	41,225
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,581,005
国県補助金等	405,533
地方債発行額	713,560
長期借入金借入額	0
基金取崩額	105,320
その他収入	108,357
収 入 合 計	1,332,770
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 248,235

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,980
貸付金	3,560
基金積立額	188,245
定額運用基金への繰出支出	127
地方債償還額	1,010,961
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,204,873
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,560
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	52,197
収 入 合 計	63,757
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,141,116

当年度資金増減額	△ 600,197
期首資金残高	1,540,006
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	939,809

連結行政コスト計算書内訳内訳表 (目的別)

経費内訳	本市公共団体											合計 (E+F+G)	
	普通会計				一部事務組合・広域連合				調整前繰越剰余金 調整後繰越金	(合計) F	(繰越合計) F+G		
	水道	公営企業会計		その他		江戸地方衛生組合	相模地方広域市町村連合事務組合	茨城県市町村総合事務組合					茨城県相模圏管理機構
		公井下水	農業集落排水	(小計) A	(小計) B								
A	(小計) C	(小計) D	(小計) E	(合計) A+B+C+D	(相対消去等) D	(合計) A+B+C+D	(相対消去等) E	(合計) A+B+C+D+E	(相対消去等) F	(繰越合計) F+G			
経費内訳	443,801	178,933	178,933	178,933	0	622,304	△ 144,642	477,662	7,914	0	485,576	△ 9,142	478,434
生涯インフラ・国土保全	980,212	0	0	980,212	0	980,212	0	980,212	0	0	980,212	0	980,212
福祉	1,176,197	0	0	1,176,197	0	3,869,374	△ 338,969	3,530,405	9,946	0	3,540,351	△ 688,455	2,851,896
環境衛生	437,891	575,515	0	1,013,406	0	1,113,946	0	1,113,946	233,088	0	1,347,034	△ 333,088	1,014,946
産業振興	434,010	347,630	0	781,640	0	701,640	△ 131,002	650,638	65,536	0	716,174	△ 65,536	650,638
消防	778,752	0	0	778,752	0	270,374	0	270,374	203,092	0	473,466	△ 266,672	206,794
その他	98,393	0	0	98,393	0	718,544	0	718,544	33,532	0	752,076	△ 33,532	718,544
委託費	65,119	59,855	34,536	159,510	0	98,393	0	98,393	89	0	98,482	0	98,393
委託費	19,171	2,452	2,459	4,082	0	220,029	0	220,029	3,993	0	224,022	0	224,022
委託費	4,748,390	638,361	384,437	1,281,548	1,719,301	8,717,817	△ 634,614	8,083,203	74,049	0	8,157,252	△ 653,849	7,493,403
経費内訳	81,778	0	0	81,778	0	81,778	0	81,778	2,493	0	84,271	0	84,271
分担金・負担金	96,392	42,112	940	139,444	0	1,001,076	0	1,001,076	80,398	0	1,081,474	△ 80,398	1,001,076
委託料	578,296	38,018	74,080	690,394	0	721,628	0	721,628	300,670	245,046	966,674	△ 245,046	481,628
委託料	71	0	0	71	0	693,183	0	693,183	0	0	693,183	0	693,183
委託料	177,698	128,959	128,959	435,616	0	547,092	△ 547,092	0	145	145	145	0	145
委託料	175,099	215,263	204,860	595,222	0	3,066,021	△ 547,092	2,518,929	82,881	334,543	2,937,353	△ 334,543	2,602,810
委託料	56,014	23,468	179,557	259,039	516,161	5,650,996	△ 87,592	5,563,404	△ 3,832	8,608	5,574,180	△ 3,832	5,570,348
委託料	4,568,381	179,557	179,557	4,927,495	212,719	823,048	△ 3,118	820,930	△ 3,832	8,608	827,740	△ 3,832	823,908
委託料	175,099	215,263	204,860	595,222	0	3,066,021	△ 547,092	2,518,929	82,881	334,543	2,937,353	△ 334,543	2,602,810
委託料	4,568,381	179,557	179,557	4,927,495	212,719	823,048	△ 3,118	820,930	△ 3,832	8,608	827,740	△ 3,832	823,908
委託料	175,099	215,263	204,860	595,222	0	3,066,021	△ 547,092	2,518,929	82,881	334,543	2,937,353	△ 334,543	2,602,810
委託料	4,568,381	179,557	179,557	4,927,495	212,719	823,048	△ 3,118	820,930	△ 3,832	8,608	827,740	△ 3,832	823,908

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	(単位:千円)																							
	普通会計					特別会計					計													
	A	B		C		D	E		F	(F+E)														
水道	公共下水	農業排水	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	その他	(小計) C	(A+B+C+D)	E	(A+B+C+D+E)	(相対削減率)	(相対削減率)											
県費行政コスト																								
人件費	1,188,046	34,673	△ 1,311	44,225	77,597	38,197	3,754	42,948	7,187	88,176	1,353,869	0	1,353,869	60,049	181,516	961	309	257,263	1,611,068	0	1,611,068	0	1,611,068	
県民年金引当金繰入等	131,397	△ 792	△ 2,071	1,224	1,224	△ 2,071	598	△ 2,753	943	△ 3,315	126,533	0	126,533	17,425	159,185	0	63	188,851	355,434	0	355,434	0	355,434	
県立引当金繰入等	74,413	2,000	1,311	2,889	6,200	7,124	0	2,829	0	3,016	35,629	0	35,629	4,135	42,764	46	0	17,153	102,719	0	102,719	0	102,719	
労務費	72,425	341,102	17,227	48,181	694,030	39,095	36	16,817	2,102	48,910	1,175,395	0	1,175,395	152,069	14,949	1,834	462	7,038	137,831	1,372,899	0	1,372,899	0	1,372,899
賃借料	8,734	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,734	0	8,734	2,414	1,219	0	0	1,219	1,219	0	1,219	0	1,219	
償却費	56,859	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,859	0	56,859	28,313	2,454	0	0	2,454	3,102	62,026	0	62,026	0	62,026
税金等	87,304	89,194	141,572	242,213	692,029	1,174,972	106,292	599,053	0	1,800,871	2,463,524	0	2,463,524	33,853	494,463	11,345	0	1,906,923	3,176,364	0	3,176,364	0	3,176,364	
社会保険料	374,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0	374,253	0	374,253	440	1,351	24	0	806,923	937,273	0	937,273	0	937,273	
補助金等	914,510	205	0	0	205	495,465	56,083	10,177	78,674	582,132	1,488,845	0	1,488,845	440	1,351	24	0	1,575	8,358	1,593,725	0	1,593,725	0	1,593,725
補助金等への支出額	16,948	0	0	2,044	18,990	55,542	56,083	10,177	71,802	71,802	148,604	0	148,604	0	41,245	0	0	0	41,245	189,849	0	189,849	0	189,849
委託料	41,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,225	0	41,225	0	0	0	0	0	41,225	82,454	0	82,454	0	82,454
支払利息	65,119	60,420	59,985	34,538	154,943	0	0	0	0	0	220,962	0	220,962	8,016	773	0	0	7	12,763	232,825	0	232,825	0	232,825
回収不能費及上順	19,121	2,432	253	2,299	4,954	17,900	0	1,595	0	18,895	42,970	0	42,970	0	0	0	0	0	42,970	85,940	0	85,940	0	85,940
その他行政コスト	0	92,689	4,205	5,810	102,704	13,394	1,824	3,468	1,331	19,657	122,351	0	122,351	0	0	0	0	0	122,351	244,700	0	244,700	0	244,700
行政コスト合計	4,743,990	638,367	238,741	384,437	1,261,545	1,779,901	168,927	672,957	90,297	2,712,082	8,083,002	0	8,083,002	74,049	244,377	196,386	2,131	915,190	1,715,283	9,858,286	0	9,858,286	0	9,858,286
国費	81,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,778	0	81,778	33,872	1,941	0	0	38,100	119,878	0	119,878	0	119,878	
自治体二級財源	3,880	42,112	940	940	47,822	609,847	58,960	184,915	58,774	580,774	1,092,528	0	1,092,528	82,883	304,870	245,428	0	550,034	1,378,504	2,382,662	0	2,382,662		
国庫補助金	83,321	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,321	0	83,321	0	0	0	0	0	83,321	1,715,283	0	1,715,283	0	1,715,283
国庫補助金	578,246	38,018	74,030	74,030	690,384	527,841	3,889	3,889	59,172	721,629	2,018,628	0	2,018,628	304,870	245,428	201,551	0	550,034	2,382,662	4,794,700	0	4,794,700	0	4,794,700
県費	77	7,498	901	8,407	8,407	5,247	6,380	1,271	1,103	12,857	21,264	0	21,264	0	0	0	0	145	145	21,409	0	21,409	0	21,409
その他補助金	127,698	128,939	256,655	256,655	120,805	6,301	130,191	33,140	290,437	547,992	△ 547,992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト収入	582,353	215,958	204,830	1,092,488	1,092,488	1,249,740	21,641	460,238	93,415	1,889,034	3,086,821	0	3,086,821	82,881	534,542	202,772	1,833	550,178	1,417,254	3,937,278	0	3,937,278	0	3,937,278
行政コスト収入合計	4,568,891	56,014	23,466	174,521	759,057	516,181	97,286	212,319	△ 3,118	823,048	5,650,996	0	5,650,996	8,608	△ 1,164	△ 6,369	298	365,011	357,433	5,921,007	0	5,921,007	0	5,921,007

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体																		H (E・F・G)					
	公営企業会計												一部事務組合・広域連合					F (合計)		E+F (連結合計)	G (相対消去等)			
	水運						農業排水						その他			D (相対消去等)	E (A+B+C+D)							
	A	水運	公共下水	農業排水	(小計) B	(小計) C	A+B+C	D	E	職員地方衛生組合	江戸地方衛生土木組合	相模地方広域市町村圏事務組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城租税債権管理機構	茨城県東部広域連合							茨城県中部広域連合		
普通会計	水運	公共下水	農業排水	(小計) B	(小計) C	A+B+C	D	E	職員地方衛生組合	江戸地方衛生土木組合	相模地方広域市町村圏事務組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城租税債権管理機構	茨城県東部広域連合	茨城県中部広域連合	(合計)	F	E+F	G					
前期純資産残高	13,866,439	2,371,057	3,178,493	6,307,715	11,857,265	371,480	68,092	117,415	3,118	556,987	26,280,691	87,522	26,280,691	0	26,280,691	818,064	31,708	94,774	1,079	3,610	1,214,159	27,494,850	0	27,494,850
純常行貸コスト	△ 4,568,801	△ 56,014	△ 23,488	△ 178,557	△ 259,057	△ 516,161	△ 97,286	△ 212,719	0	△ 823,044	△ 5,630,966	87,522	△ 5,633,474	0	△ 5,633,474	△ 8,608	1,166	6,386	△ 238	△ 365,011	△ 357,533	△ 5,921,007	0	△ 5,921,007
一般財源	2,957,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,957,322	0	2,957,322	0	2,957,322	0	0	0	0	0	0	2,957,322	0	2,957,322
地方交付税	153,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,388	0	153,388	0	153,388	0	0	0	0	0	0	153,388	0	153,388
その他の行政コスト充当財源	691,591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	691,591	△ 87,522	604,069	691,591	691,591	731	1,165	0	69	3,209	28,847	632,906	0	632,906
補助金等受入	668,171	0	121,500	0	121,500	470,214	40,103	234,975	0	745,292	1,534,963	0	1,534,963	0	1,534,963	0	8,596	0	112	404,510	413,218	1,948,181	0	1,948,181
臨時増資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	△ 613	△ 4,321	0	0	△ 4,321	0	0	0	0	0	△ 5,534	0	△ 5,534	0	△ 5,534	111	0	0	△ 1	0	407	△ 5,127	0	△ 5,127
公共資産売却損益	△ 3,639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,639	0	△ 3,639	0	△ 3,639	0	0	0	0	0	0	△ 3,639	0	△ 3,639
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	△ 2,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,968	0	△ 2,968	0	△ 2,968	0	0	0	0	0	0	△ 2,968	0	△ 2,968
資産評価増えによる変動額	128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128	0	128	0	128	0	0	0	0	0	0	128	0	128
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期純資産残高	13,760,918	2,310,122	3,276,501	6,128,158	11,714,787	325,533	10,909	138,671	3,118	479,231	26,954,336	0	26,954,336	0	26,954,336	833,359	42,201	102,325	1,361	49,130	1,295,910	27,250,346	0	27,250,346

